

いわての市町村財政の状況(平成27年度決算の概要)

H28.11月現在

※本資料は、平成27年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く)の普通会計決算状況を、平成28年9月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

- 1 平成27年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要 … 1～3
- 2 決算総括表 … 4～9
- 3 決算収支 … 10～11
- 4 歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移 … 12～16
- 5 性質別歳出の状況・推移 … 17～20
- 6 目的別歳出の状況・推移 … 21～22
- 7 経常収支比率の推移 … 23
- 8 地方債残高・元利償還金等の推移 … 24
- 9 将来にわたる実質的な財政負担の推移 … 25
- 10 基金残高の推移 … 26
- 11 各市町村の財政指標、クロス表 … 27～31

1 平成27年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模(9,347億円)は、東日本大震災津波(以下、大震災という。)の復旧・復興事業分(2,943億円)が加わっていることにより、過去最大となった平成24年度よりも減少しているものの、依然として大規模となっています。

「実質単年度収支」は9年連続で黒字となりましたが、「基金残高」は8年ぶりに減少しました。

- ① 歳入決算額は1兆14億円(うち、復旧・復興事業分3,259億円)で、地方消費税交付金の増、繰越金の増等があったものの、東日本大震災復興事業の進捗に伴う国庫支出金の減、地方交付税の減、県支出金の減等により、対前年度比▲535億円(5.1%の減少)となっています。
- ② 歳出決算額は9,347億円(うち、復旧・復興事業分2,943億円)で、希望郷いわて国体開催に係る補助費等の増、繰出金の増等があったものの、東日本大震災復興交付金基金への積立金が大幅に減少したほか、災害廃棄物処理事業の終了等による物件費の減、普通建設事業費の減等により、歳出全体では、対前年度比▲498億円(5.1%の減少)となっています。
- ③ 「実質収支」は272億円で、対前年度比▲45.8億円(14.4%の減少)と黒字幅は減少しました。また、「実質単年度収支」(実質収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は、9年連続の黒字(11.1億円)となっています。
- ④ 「基金残高」は5,045億円で、財政調整基金及び減債基金への積立が増加したものの、復興事業に充てる財源として復興交付金関係の基金等からの取り崩しが増加したことにより、対前年度比▲356.4億円(6.6%の減少)となっています。

2-1 歳入の主な特徴(内陸市町村)

(1)「一般財源」

財源の用途が特定されない「一般財源」(3,176億円)は、地方税の減少等により、対前年度比▲6.5億円(0.2%の減少)となっています。

- ① 「地方税」(1,228億円)は、市町村民税が減少(対前年度比▲6.9億円、1.3%の減少)し、また固定資産税も減少(▲7.9億円、1.4%の減少)となったことから、対前年度比▲16.0億円(1.3%の減少)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+50.6億円(4.3%の伸び)となっています。
- ② 「地方交付税(臨時財政対策債を含む)」(1,667億円)は、震災復興特別交付税が対前年度比▲38.1億円(対前年度比59.7%の減少)となったことにより、対前年度比▲67.5億円(3.9%の減少)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲160.3億円(8.8%の減少)となっています。

(2)「特定財源」

財源の用途が特定される「特定財源」(2,016億円)は、主に県支出金が増加しましたが、繰入金や国庫支出金が減少したことにより、対前年度比▲47.8億円(2.3%の減少)となっています。

- ① 「国庫支出金」(666億円)は、災害復旧事業費支出金(対前年度比▲29.8億円、67.6%の減少)、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(対前年度比▲8.8億円、31.5%の減少)が減少したこと等により、対前年度比▲29.7億円(4.3%の減少)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+29.1億円(4.6%の伸び)となっています。
- ② 「県支出金」(402億円)は、児童保護費等負担金(対前年度比+10.9億円)の増加等により、対前年度比+21.6億円(5.7%の伸び)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+93.6億円(30.3%の伸び)となっています。
- ③ 「寄附金」(17億円)は、主にふるさと納税の増加により、対前年度比+12.8億円(324.9%の伸び)となっています。
- ④ 「繰入金」(124億円)は 主に建設事業の完了に伴う基金からの繰入が減少したことにより、対前年度比▲34.4億円(21.7%の減少)となっています。
- ⑤ 「繰越金」(173億円)は、繰越事業費等に充てる財源が増加したことにより、対前年度比+1.5億円(0.9%の伸び)となっています。
- ⑥ 「地方債(臨時財政対策債を除く)」(368億円)は、過疎対策事業債や緊急防災・減債事業債の増等により対前年度比+16.7億円(4.7%の伸び)となっています。

2-2 歳入の主な特徴(沿岸市町村)

(1)「一般財源」

「一般財源」(1,396億円)は、地方消費税交付金の増加等により、対前年度比+10.5億円(0.8%の伸び)となっています。

- ① 「地方税」(251億円)は、震災の影響からの回復により市町村民税(対前年度比+1.2億円、1.1%の伸び)や固定資産税(+0.4億円、0.4%の伸び)が増となったことにより、対前年度比+2.0億円(0.8%の伸び)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+11.2億円(4.7%の伸び)となっています。
- ② 「地方交付税(臨時財政対策債を含む)」(1,079億円)は、普通交付税が対前年度比▲14.2億円(2.7%の減少)であったことにより、対前年度比▲10.8億円(1.0%の減少)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+411.7億円(61.7%の伸び)となっています。

(2) 「特定財源」

「特定財源」(3,426億円)は、復旧・復興事業に係る国・県支出金が減少し、繰越金が増加しています。全体としては国・県支出金の減少額が大きく、対前年度比▲491.6億円(12.5%の減少)となっています。

① 「国庫支出金」(1,112億円)は、社会資本整備総合交付金の増(13.5億円、43.2%の伸び)となったものの、東日本大震災復興交付金の減(▲458.1億円、42.2%の減少)等により、対前年度比▲457.8億円(29.2%の減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+917.8億円(473.3%の大幅な伸び)となっています。

② 「県支出金」(257億円)は、災害復旧事業費補助金等の減(▲38.9億円、46.4%の減少)等により、対前年度比▲95.0億円(27.0%の減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+145.1億円(129.7%の伸び)となっています。

③ 「寄附金」(13億円)は、ふるさと納税等の増により、対前年度比+4.6億円(59.1%の伸び)となっています。

④ 「繰入金」(1,228億円)は、復興事業の進捗に伴い、復興交付金関係の基金からの繰入を行ったことにより、対前年度比でほぼ横ばいの+0.6億円となっています。

⑤ 「繰越金」(530億円)は、対前年度比+30.1億円(6.0%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、繰越事業の増大に伴い、繰越事業費等に充てる繰越金が増大しており、+487.3億円(1,144.5%の大幅な伸び)となっています。

⑥ 「地方債(臨時財政対策債を除く)」(117億円)は、過疎対策事業債の増加等により、対前年度比+6.4億円(5.8%の伸び)となっています。

3-1 歳出の主な特徴(内陸市町村)

(1) 「義務的経費」

義務的経費(2,192億円)は、扶助費が+27.0億円(3.2%の伸び)となったこと等により、対前年度比+2.4億円(0.1%の伸び)となっています。

① 人件費(724億円)は、職員給(454.1億円)が対前年度比+6.7億円(1.5%の伸び)等により、対前年度比+10.5億円(1.5%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、▲38.4億円(5.0%の減少)となっています。

② 扶助費(867億円)は、私立児童福祉施設等運営費の増加等により、対前年度比+27.0億円(3.2%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+150.3億円(21.0%の伸び)となっています。

(2) 「投資的経費」

投資的経費(721億円)は、災害復旧事業費が▲82.0億円(74.2%の減少)となったこと等により、対前年度比▲111.8億円(13.4%の減少)となっています。

(3) その他の経費

① 物件費(650億円)は、対前年度比+5.3億円(0.8%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+76.5億円(13.4%の伸び)となっています。

② 維持補修費(66.8億円)は、対前年度比▲4.0億円(5.7%の減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+6.2億円(10.3%の伸び)となっています。

③ 補助費等(649億円)は、希望郷いわて国体開催に係る補助費の増等により、対前年度比+53.9億円(9.0%の増加)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+69.8億円(12.0%の伸び)となっています。

④ 積立金(215億円)は、財政調整基金への積立金の増等により、対前年度比+19.1億円(9.8%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、▲6.9億円(3.1%の減少)となっています。

3-2 歳出の主な特徴(沿岸市町村)

(1) 「義務的経費」

義務的経費(639億円)は、人件費が対前年度比+3.6億円(1.5%の伸び)、扶助費が+3.2億円(1.5%の伸び)、公債費が▲1.5億円(0.8%の減少)となったことにより、対前年度比+5.3億円(0.8%の伸び)となっています。

① 人件費(249億円)は、職員給(153.5億円)が対前年度比+2.4億円(1.6%の伸び)となり、対前年度比+3.6億円(1.5%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+6.7億円(2.7%の伸び)となっています。

② 扶助費(215億円)は、障害者関連事業の増加等により、対前年度比+3.2億円(1.5%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+20.2億円(10.4%の伸び)となっています。

(2) 「投資的経費」

投資的経費(2,101億円)は、普通建設事業費が対前年度比▲36.1億円(2.1%の減少)となりましたが、災害復旧事業費が対前年度+112.9億円(34.1%の伸び)となったことにより、対前年度比+76.8億円(3.8%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+1,851.3億円(742.9%の大幅な伸び)となっています。

(3) その他の経費

① 物件費(245億円)は、災害廃棄物処理事業の完了に伴う委託費の減等により、対前年度比▲141.8億円(36.6%の減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+71.7億円(41.3%の伸び)となっています。

② 維持補修費(13億円)は、対前年度比+0.9億円(7.5%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+0.7億円(5.7%の伸び)となっています。

③ 補助費等(252億円)は、災害廃棄物処理事業返還金の減等により、対前年度比+9.9億円(4.1%の伸び)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+105.6億円(72.1%の伸び)となっています。

④ 積立金(811億円)は、復興交付金等の基金への積立が減少したことにより、対前年度比▲444.8億円(35.4%の減少)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+765.8億円(1,694.2%の大幅な伸び)となっています。

4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて若干増加していますが、ピークであった平成15年度から比較すると減少傾向にあります。健全化判断比率については、「実質公債費比率」と「将来負担比率」は改善傾向にあるものの、「経常収支比率」については、前年度と比較して若干悪化しています。

① 「地方債残高」(7,268億円)は、対前年度比+4.3億円(0.1%の伸び)となり、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、913億円減少しています。

② 「実質公債費比率」が10.7%(対前年度比▲0.5ポイント)、「将来負担比率」が51.3%(対前年度比▲0.2ポイント)となり、前年度と比べて改善しています。

③ 経常収支比率は87.2%(対前年度比+0.4ポイント)となっており、地方交付税等の一般財源が減少したこと等により若干悪化しています。経常収支比率が90%以上の市町村は7団体となり、昨年度(7団体)と同数となっています。

5 まとめ

基金残高の水準、実質公債費比率など健全化判断比率の改善状況を見ると、県内市町村は、比較的良好な財政状況にあると見込まれます。

また、沿岸市町村においては、災害復旧事業費が増加しており、震災により被災した学校施設や海岸施設などの整備事業が本格化しています。

将来にわたる実質的な財政負担では、特に沿岸市町村において、区画整理事業や各種公共施設整備事業等に係る財政的な負担が見込まれることから、大震災からの復旧・復興にあたり、復興後の将来を見据えた長期的な視点による財政運営を進めていくことが重要です。

さらに、少子高齢化や住民ニーズの多様化など、社会経済の構造が急速に変化する中で、地方財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。

こうした社会経済情勢の変化に迅速に対応し、人口減少対策や地域活性化等の施策を展開し、基礎自治体として安定的な行政サービスを提供していくため、引き続き効果的・効率的な行財政運営を推進していく必要があります。

2 決算総括表

歳入決算額は1兆14億円(うち、復旧・復興事業分3,259億円)で、地方消費税交付金等の増、繰越金の増等があったものの、地方交付税の減、復興事業の完了に伴う国庫支出金等の減等により、対前年度比▲535億円(5.1%の減少)となっています。

歳出決算額は9,347億円(うち、復旧・復興事業分2,943億円)で、希望郷いわて国体開催に係る補助費等の増、特別会計への繰出金の増等があったものの、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減、災害廃棄物処理委託料の減に伴う物件費の減等により、対前年度比▲498億円(5.1%の減少)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	27年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	26年度 決算額	歳出	27年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	26年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	147,967	0	14.8	▲1,404	▲0.9	149,371	人件費	97,289	2,568	10.4	1,410	1.5	95,879
地方譲与税	7,851	0	0.8	344	4.6	7,507	うち職員給	60,758	1,862	6.5	908	1.5	59,850
地方特例交付金	441	0	0.0	20	4.8	421	扶助費	108,158	363	11.6	3,021	2.9	105,137
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	274,586	50,979	27.4	▲7,829	▲2.8	282,415	公債費	77,671	94	8.3	▲3,665	▲4.5	81,336
地方消費税交付金等	26,361	6,286	2.6	9,278	54.3	17,083	(義務的経費計)	283,119	3,025	30.3	767	0.3	282,352
(一般財源計)	457,206	57,265	45.7	408	0.1	456,798	普通建設事業費	234,882	153,289	25.1	▲6,593	▲2.7	241,475
分担金・負担金	5,311	426	0.5	▲318	▲5.6	5,629	うち補助事業費	183,529	141,959	19.6	▲3,371	▲1.8	186,900
使用料・手数料	9,121	67	0.9	▲227	▲2.4	9,348	うち単独事業費	49,585	10,421	5.3	▲3,668	▲6.9	53,253
国庫支出金等	177,778	96,049	17.8	▲48,751	▲21.5	226,529	災害復旧事業費	47,266	44,103	5.1	3,093	7.0	44,173
県支出金	65,935	17,418	6.6	▲7,336	▲10.0	73,271	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	7,194	2,007	0.7	▲706	▲8.9	7,900	(投資的経費計)	282,147	197,392	30.2	▲3,501	▲1.2	285,648
寄附金	2,922	401	0.3	1,741	147.4	1,181	物件費	89,488	6,939	9.6	▲13,644	▲13.2	103,132
繰入金	135,210	114,124	13.5	▲3,382	▲2.4	138,592	維持補修費	7,985	20	0.9	▲313	▲3.8	8,298
繰越金	70,291	27,674	7.0	3,157	4.7	67,134	補助費等	90,122	9,842	9.6	6,381	7.6	83,741
諸収入	21,914	5,504	2.2	▲433	▲1.9	22,347	積立金	102,640	69,595	11.0	▲42,563	▲29.3	145,203
地方債 (臨時財政対策債除く)	48,548	4,920	4.8	2,307	5.0	46,241	貸付金	8,869	1,680	0.9	40	0.5	8,829
(特定財源計)	544,225	268,590	54.3	▲53,948	▲9.0	598,173	繰出金	68,126	5,761	7.3	4,517	7.1	63,609
合計	1,001,431	325,855	100.0	▲53,540	▲5.1	1,054,971	投資及び出資金	2,252	7	0.2	▲1,496	▲39.9	3,748
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	369,481	93,844	39.5	▲47,079	▲11.3	416,560
							合計	934,747	294,261	100.0	▲49,813	▲5.1	984,560

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	66,684	基金残高(b)	504,539
実質収支額	27,193	財政調整基金	109,374
単年度収支額	▲4,578	減債基金	40,925
実質単年度収支額	1,113	その他特目基金	354,240
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	383,462	地方債残高(c)	726,780
基準財政収入額	138,756	政府資金	422,875
基準財政需要額	309,773	その他	303,905
財政力指数(単純平均)	0.34	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	394,334
実質収支比率(単純平均)	9.5	物件の購入等分	255,012
経常収支比率(単純平均)	87.2	債務保証等分	73
人件費	22.2	その他	139,249
物件費	13.4	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.8	基金残高(b/a)	131.6
扶助費	7.0	地方債残高(c/a)	189.5
補助費等	13.0	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	102.8
公債費	18.4	普通建設事業費	61.3
繰出金	11.3	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.7		
将来負担比率	51.3		

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、繰越金や地方交付税等の増により、平成22年度と比較すると、+3,553億円(55.0%の伸び)となっています。また、東日本大震災復興交付金基金からの繰入等により繰入金が1,297億円の増となっているほか、復興事業の増大等により国庫支出金も947億円増加しています。

歳出は、人件費や公債費が減少した一方、普通建設事業費、災害復旧事業費、復興交付金関等の基金への積立金が大幅に増加したことにより、平成22年度と比較すると、+3,162億円(51.1%の伸び)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	27年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	27年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	147,967	0	14.8	6,181	4.4	141,786	人件費	97,289	2,568	10.4	▲ 3,176	▲ 3.2	100,465
地方譲与税	7,851	0	0.8	▲ 1,166	▲ 12.9	9,017	うち職員給	60,758	1,862	6.5	▲ 2,522	▲ 4.0	63,280
地方特例交付金	441	0	0.0	▲ 1,545	▲ 77.8	1,986	扶助費	108,158	363	11.6	17,054	18.7	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	274,586	50,979	27.4	25,135	10.1	249,451	公債費	77,671	94	8.3	▲ 9,904	▲ 11.3	87,575
地方消費税交付金等	26,361	6,286	2.6	11,375	75.9	14,986	(義務的経費計)	283,119	3,025	30.3	3,975	1.4	279,144
(一般財源計)	457,206	57,265	45.7	39,980	9.6	417,226	普通建設事業費	234,882	153,289	25.1	146,506	165.8	88,376
分担金・負担金	5,311	426	0.5	466	9.6	4,845	うち補助事業費	183,529	141,959	19.6	146,055	389.8	37,474
使用料・手数料	9,121	67	0.9	▲ 332	▲ 3.5	9,453	うち単独事業費	49,585	10,421	5.3	939	1.9	48,646
国庫支出金	177,778	96,049	17.8	94,691	114.0	83,087	災害復旧事業費	47,266	44,103	5.1	45,582	2,706.8	1,684
県支出金	65,935	17,418	6.6	23,868	56.7	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	7,194	2,007	0.7	4,781	198.1	2,413	(投資的経費計)	282,147	197,392	30.2	192,087	213.3	90,060
寄附金	2,922	401	0.3	2,497	587.5	425	物件費	89,488	6,939	9.6	14,820	19.8	74,668
繰入金	135,210	114,124	13.5	129,747	2,375.0	5,463	維持補修費	7,985	20	0.9	693	9.5	7,292
繰越金	70,291	27,674	7.0	51,740	278.9	18,551	補助費等	90,122	9,842	9.6	17,537	24.2	72,585
諸収入	21,914	5,504	2.2	3,675	20.1	18,239	積立金	102,640	69,595	11.0	75,884	283.6	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	48,548	4,920	4.8	4,143	9.3	44,405	貸付金	8,869	1,680	0.9	1,336	17.7	7,533
(特定財源計)	544,225	268,590	54.3	315,278	137.7	228,947	繰出金	68,126	5,761	7.3	10,155	17.5	57,971
合計	1,001,431	325,855	100.0	355,256	55.0	646,173	投資及び出資金	2,252	7	0.2	▲ 270	▲ 10.7	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	369,481	93,844	39.5	120,154	48.2	249,327
							合計	934,747	294,261	100.0	316,216	51.1	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額(5,192億円)は、県支出金や地方消費税交付金が増加した一方、普通交付税の減による地方交付税の減少や、繰入金、国庫支出金が減少したことにより、**対前年度比▲54.3億円(1.0%の減少)**と**ほぼ前年並み**となっています。

歳出決算額(5,033億円)は、補助費等や扶助費が増加した一方、災害復旧事業費や公債費が減少したため、歳出決算額は、**対前年度比▲38.5億円(0.8%の減少)**と**ほぼ前年並み**となっています。

歳入	27年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	26年度 決算額	歳出	27年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	26年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	122,841	0	23.7	▲1,598	▲1.3	124,439	人件費	72,426	325	14.4	1,052	1.5	71,374
地方譲与税	6,410	0	1.2	294	4.8	6,116	うち職員給	45,405	182	9.0	665	1.5	44,740
地方特例交付金	387	0	0.1	11	2.9	376	扶助費	86,699	29	17.2	2,700	3.2	83,999
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	166,696	2,589	32.1	▲6,747	▲3.9	173,443	公債費	60,072	1	11.9	▲3,517	▲5.5	63,589
地方消費税交付金等	21,230	421	4.1	7,394	53.4	13,836	(義務的経費計)	219,197	356	43.6	235	0.1	218,962
(一般財源計)	317,564	3,010	61.2	▲645	▲0.2	318,209	普通建設事業費	69,251	4,561	13.8	▲2,989	▲4.1	72,240
分担金・負担金	4,159	144	0.8	▲70	▲1.7	4,229	うち補助事業費	35,483	2,573	7.0	1,179	3.4	34,304
使用料・手数料	7,487	1	1.4	▲331	▲4.2	7,818	うち単独事業費	32,816	1,989	6.5	▲4,355	▲11.7	37,171
国庫支出金	66,611	1,510	12.8	▲2,973	▲4.3	69,584	災害復旧事業費	2,844	100	0.6	▲8,197	▲74.2	11,041
県支出金	40,241	1,793	7.8	2,162	5.7	38,079	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,093	31	0.6	▲2,465	▲44.4	5,558	(投資的経費計)	72,096	4,661	14.3	▲11,185	▲13.4	83,281
寄附金	1,670	4	0.3	1,277	324.9	393	物件費	64,958	1,778	12.9	533	0.8	64,425
繰入金	12,408	1,372	2.4	▲3,437	▲21.7	15,845	維持補修費	6,680	1	1.3	▲404	▲5.7	7,084
繰越金	17,300	188	3.3	150	0.9	17,150	補助費等	64,918	1,889	12.9	5,386	9.0	59,532
諸収入	11,787	190	2.3	▲763	▲6.1	12,550	積立金	21,542	282	4.3	1,914	9.8	19,628
地方債 (臨時財政対策債除く)	36,836	1,510	7.1	1,665	4.7	35,171	貸付金	4,738	7	0.9	443	10.3	4,295
(特定財源計)	201,592	6,744	38.8	▲4,784	▲2.3	206,376	繰出金	47,104	9	9.4	728	1.6	46,376
合計	519,156	9,754	100.0	▲5,429	▲1.0	524,585	投資及び出資金	2,087	0	0.4	▲1,496	▲41.8	3,583
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	212,027	3,964	42.1	7,104	3.5	204,923
							合計	503,319	8,981	100.0	▲3,846	▲0.8	507,165

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)		(単位:百万円、%)	
歳入歳出差引額	15,836	基金残高(b)	128,982
実質収支額	11,944	財政調整基金	62,348
単年度収支額	▲139	減債基金	32,578
実質単年度収支額	5,563	その他特目基金	34,056
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	295,690	地方債残高(c)	561,133
基準財政収入額	112,904	政府資金	311,790
基準財政需要額	235,965	その他	249,343
財政力指数(単純平均)	0.38	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	56,713
実質収支比率(単純平均)	5.0	物件の購入等分	20,588
経常収支比率(単純平均)	86.6	債務保証等分	73
人件費	21.7	その他	36,052
物件費	13.8	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.2	基金残高(b/a)	43.6
扶助費	7.4	地方債残高(c/a)	189.8
補助費等	13.2	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	19.2
公債費	17.8	普通建設事業費	23.4
繰出金	10.7	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.6		
将来負担比率	67.1		

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税等が減少した一方、地方消費税交付金や県支出金、繰入金等が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+224億円(4.5%の伸び)となっています。

歳出は、人件費や公債費等が減少した一方、扶助費、物件費、補助費等が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+258億円(5.4%の伸び)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	27年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	27年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	122,841	0	23.7	5,061	4.3	117,780	人件費	72,426	325	14.4	▲ 3,841	▲ 5.0	76,267
地方譲与税	6,410	0	1.2	▲ 931	▲ 12.7	7,341	うち職員給	45,405	182	9.0	▲ 2,918	▲ 6.0	48,323
地方特例交付金	387	0	0.1	▲ 1,209	▲ 75.8	1,596	扶助費	86,699	29	17.2	15,032	21.0	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	166,696	2,589	32.1	▲ 16,030	▲ 8.8	182,726	公債費	60,072	1	11.9	▲ 9,195	▲ 13.3	69,267
地方消費税交付金等	21,230	421	4.1	9,151	75.8	12,079	(義務的経費計)	219,197	356	43.6	1,996	0.9	217,201
(一般財源計)	317,564	3,010	61.2	▲ 3,958	▲ 1.2	321,522	普通建設事業費	69,251	4,561	13.8	5,240	8.2	64,011
分担金・負担金	4,159	144	0.8	187	4.7	3,972	うち補助事業費	35,483	2,573	7.0	10,469	41.9	25,014
使用料・手数料	7,487	1	1.4	▲ 404	▲ 5.1	7,891	うち単独事業費	32,816	1,989	6.5	▲ 4,054	▲ 11.0	36,870
国庫支出金	66,611	1,510	12.8	2,914	4.6	63,697	災害復旧事業費	2,844	100	0.6	1,715	151.9	1,129
県支出金	40,241	1,793	7.8	9,358	30.3	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,093	31	0.6	1,172	61.0	1,921	(投資的経費計)	72,096	4,661	14.3	6,956	10.7	65,140
寄附金	1,670	4	0.3	1,379	473.9	291	物件費	64,958	1,778	12.9	7,651	13.4	57,307
繰入金	12,408	1,372	2.4	8,395	209.2	4,013	維持補修費	6,680	1	1.3	623	10.3	6,057
繰越金	17,300	188	3.3	3,007	21.0	14,293	補助費等	64,918	1,889	12.9	6,976	12.0	57,942
諸収入	11,787	190	2.3	▲ 2,079	▲ 15.0	13,866	積立金	21,542	282	4.3	▲ 694	▲ 3.1	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	36,836	1,510	7.1	2,429	7.1	34,407	貸付金	4,738	7	0.9	▲ 788	▲ 14.3	5,526
(特定財源計)	201,592	6,744	38.8	26,359	15.0	175,233	繰出金	47,104	9	9.4	2,853	6.4	44,251
合計	519,156	9,754	100.0	22,402	4.5	496,754	投資及び出資金	2,087	0	0.4	207	11.0	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	212,027	3,964	42.1	16,828	8.6	195,199
							合計	503,319	8,981	100.0	25,778	5.4	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は4,823億円で、繰越金の増や、地方消費税交付金の増等があったものの、復興事業の完了に伴う国庫支出金の減(対前年度比▲458億円、29.2%の減少)及び県支出金の減(対前年度比▲95億円、27.0%の減少)等により、**対前年度比▲481億円(9.1%の減少)**となっています。

歳出決算額は4,314億円で、災害復旧事業費の増や、特別会計への繰出金の増等があったものの、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減(対前年度比▲445億円、35.4%の減少)や、災害廃棄物処理委託事業の減に伴う物件費の減(対前年度比▲142億円、36.6%の減少)等により、**対前年度比▲460億円(9.6%の減少)**となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	27年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	26年度 決算額	歳出	27年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	26年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分	その他						復旧・復興事業分 全国防災事業分	その他				
地方税	25,126	0	5.2	195	0.8	24,931	人件費	24,863	2,243	5.8	358	1.5	24,505
地方譲与税	1,442	0	0.3	51	3.7	1,391	うち職員給	15,353	1,680	3.6	243	1.6	15,110
地方特例交付金	54	0	0.0	8	17.4	46	扶助費	21,459	334	5.0	321	1.5	21,138
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	107,890	48,391	22.4	▲1,082	▲1.0	108,972	公債費	17,599	93	4.1	▲148	▲0.8	17,747
地方消費税交付金等	5,131	5,865	1.1	1,883	58.0	3,248	(義務的経費計)	63,922	2,670	14.8	531	0.8	63,391
(一般財源計)	139,643	54,255	29.0	1,054	0.8	138,589	普通建設事業費	165,630	148,728	38.4	▲3,605	▲2.1	169,235
分担金・負担金	1,152	281	0.2	▲249	▲17.8	1,401	うち補助事業費	148,045	139,386	34.3	▲4,552	▲3.0	152,597
使用料・手数料	1,635	66	0.3	105	6.9	1,530	うち単独事業費	16,769	8,432	3.9	687	4.3	16,082
国庫支出金	111,166	94,539	23.1	▲45,779	▲29.2	156,945	災害復旧事業費	44,421	44,003	10.3	11,289	34.1	33,132
県支出金	25,693	15,625	5.3	▲9,500	▲27.0	35,193	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	4,101	1,976	0.9	1,759	75.1	2,342	(投資的経費計)	210,052	192,731	48.7	7,684	3.8	202,368
寄附金	1,252	398	0.3	465	59.1	787	物件費	24,530	5,161	5.7	▲14,177	▲36.6	38,707
繰入金	122,803	112,753	25.5	56	0.0	122,747	維持補修費	1,305	20	0.3	91	7.5	1,214
繰越金	52,991	27,485	11.0	3,007	6.0	49,984	補助費等	25,203	7,953	5.8	994	4.1	24,209
諸収入	10,127	5,314	2.1	329	3.4	9,798	積立金	81,098	69,313	18.8	▲44,477	▲35.4	125,575
地方債 (臨時財政対策債除く)	11,712	3,410	2.4	642	5.8	11,070	貸付金	4,131	1,673	1.0	▲403	▲8.9	4,534
(特定財源計)	342,633	261,846	71.0	▲49,164	▲12.5	391,797	繰出金	21,023	5,752	4.9	3,790	22.0	17,233
合計	482,275	316,102	100.0	▲48,111	▲9.1	530,386	投資及び出資金	164	7	0.0	▲1	▲0.6	165
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	157,454	89,880	36.5	▲54,183	▲25.6	211,637
							合計	431,427	285,280	100.0	▲45,968	▲9.6	477,395

※表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	50,848	基金残高(b)	375,557
実質収支額	15,249	財政調整基金	47,026
単年度収支額	▲4,440	減債基金	8,347
実質単年度収支額	▲4,451	その他特目基金	320,184
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	87,772	地方債残高(c)	165,647
基準財政収入額	25,851	政府資金	111,085
基準財政需要額	73,808	その他	54,562
財政力指数(単純平均)	0.27	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	337,621
実質収支比率(単純平均)	17.5	物件の購入等分	234,425
経常収支比率(単純平均)	88.1	債務保証等分	0
人件費	23.2	その他	103,196
物件費	12.7	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.3	基金残高(b/a)	427.9
扶助費	6.4	地方債残高(c/a)	188.7
補助費等	12.8	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	384.7
公債費	19.3	普通建設事業費	188.7
繰出金	12.4	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.7		
将来負担比率	23.5		

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、大震災の影響により、地方交付税や国庫支出金、県支出金等が増加していることに加え、復興交付金を積み立てていた基金からの繰入金も増加したことにより、平成22年度と比較すると、+3,329億円(222.8%の大幅な伸び)となっています。

歳出は、復旧・復興事業による普通建設事業費及び災害復旧事業費の増加、復興交付金等の基金への積立金の増加等により、平成22年度と比較すると、+2,904億円(206.0%の大幅な伸び)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	27年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	27年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	25,126	0	5.2	1,120	4.7	24,006	人件費	24,863	2,243	5.8	665	2.7	24,198
地方譲与税	1,442	0	0.3	▲234	▲14.0	1,676	うち職員給	15,353	1,680	3.6	396	2.6	14,957
地方特例交付金	54	0	0.0	▲336	▲86.2	390	扶助費	21,459	334	5.0	2,021	10.4	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	107,890	48,391	22.4	41,165	61.7	66,725	公債費	17,599	93	4.1	▲709	▲3.9	18,308
地方消費税交付金等	5,131	5,865	1.1	2,224	76.5	2,907	(義務的経費計)	63,922	2,670	14.8	1,979	3.2	61,943
(一般財源計)	139,643	54,255	29.0	43,939	45.9	95,704	普通建設事業費	165,630	148,728	38.4	141,266	579.8	24,364
分担金・負担金	1,152	281	0.2	279	32.0	873	うち補助事業費	148,045	139,386	34.3	135,586	1,088.3	12,459
使用料・手数料	1,635	66	0.3	73	4.7	1,562	うち単独事業費	16,769	8,432	3.9	4,993	42.4	11,776
国庫支出金	111,166	94,539	23.1	91,776	473.3	19,390	災害復旧事業費	44,421	44,003	10.3	43,866	7,903.8	555
県支出金	25,693	15,625	5.3	14,508	129.7	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	4,101	1,976	0.9	3,609	733.5	492	(投資的経費計)	210,052	192,731	48.7	185,132	742.9	24,920
寄附金	1,252	398	0.3	1,118	834.3	134	物件費	24,530	5,161	5.7	7,170	41.3	17,360
繰入金	122,803	112,753	25.5	121,353	8,369.2	1,450	維持補修費	1,305	20	0.3	70	5.7	1,235
繰越金	52,991	27,485	11.0	48,733	1,144.5	4,258	補助費等	25,203	7,953	5.8	10,559	72.1	14,644
諸収入	10,127	5,314	2.1	5,754	131.6	4,373	積立金	81,098	69,313	18.8	76,578	1,694.2	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	11,712	3,410	2.4	1,713	17.1	9,999	貸付金	4,131	1,673	1.0	2,124	105.8	2,007
(特定財源計)	342,633	261,846	71.0	288,918	537.9	53,715	繰出金	21,023	5,752	4.9	7,303	53.2	13,720
合計	482,275	316,102	100.0	332,856	222.8	149,419	投資及び出資金	164	7	0.0	▲478	▲74.5	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	157,454	89,880	36.5	103,326	190.9	54,128
							合計	431,427	285,280	100.0	290,437	206.0	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

3 決算収支

「**実質収支**」は272億円で、**対前年度比▲45.8億円(14.4%の減少)**と黒字幅は減少しました。また、「**実質単年度収支**」(実質収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は**11.1億円**となり、**9年連続の黒字**となっています。

(単位:百万円、%)

区分		平成27年度(ア)	平成26年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	1,001,431	1,054,971	▲ 53,540	▲ 5.1
歳出総額	B	934,747	984,560	▲ 49,813	▲ 5.1
形式収支(A-B)	C	66,684	70,411	▲ 3,727	▲ 5.3
翌年度へ繰り越すべき財源	D	39,492	38,640	852	2.2
実質収支(C-D)	E	27,193	31,771	▲ 4,578	▲ 14.4
単年度収支	F	▲ 4,578	3,357	▲ 7,935	▲ 236.4
積立金(財政調整基金)	G	19,280	20,469	▲ 1,189	▲ 5.8
繰上償還金	H	932	4,076	▲ 3,144	▲ 77.1
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	14,521	9,076	5,445	60.0
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	1,113	18,826	▲ 17,713	▲ 94.1

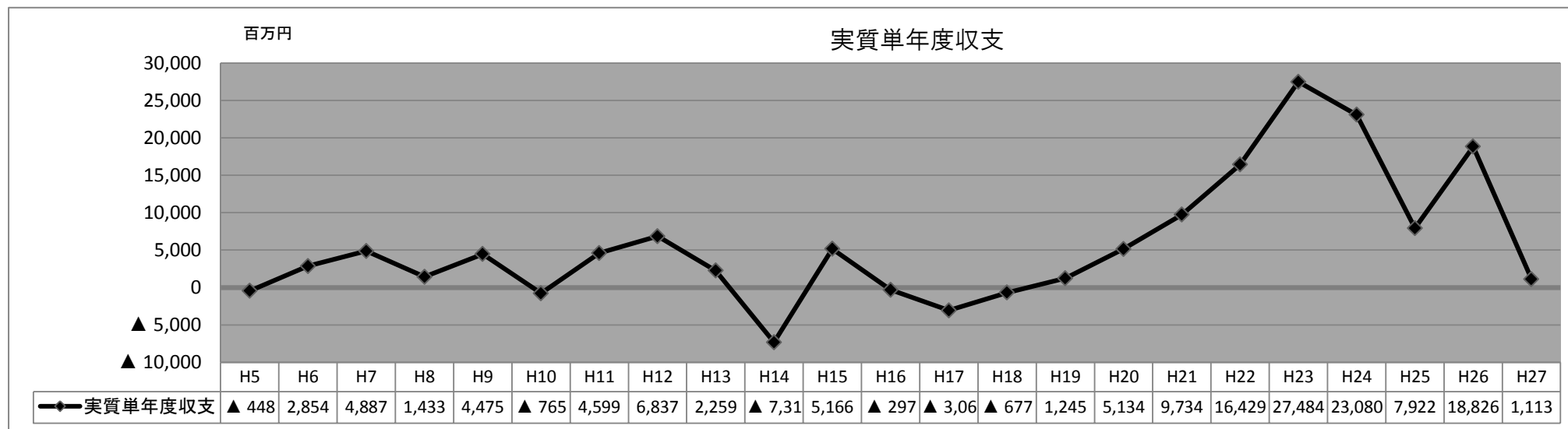
形式収支 : 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 : 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支 : 単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額を差し引いた額で、単年度収支に含まれる黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



3-1 決算収支（内陸市町村）

内陸市町村では、歳入が地方税の減等により54.3億円減少し、歳出も災害復旧事業費の減等により38.5億円の減少となったことから、形式収支は158.4億円(対前年度比▲15.8億円、9.1%の減少)となりました。実質収支については、形式収支及び翌年度へ繰り越すべき財源が減少したことにより、119.4億円(対前年度比▲1.4億円、1.1%の減少)となっています。また、実質単年度収支は55.6億円の黒字となりましたが、昨年度より黒字幅は減少しています。

(単位:百万円、%)

区分		平成27年度(ア)	平成26年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	519,156	524,585	▲ 5,429	▲ 1.0
歳出総額	B	503,319	507,165	▲ 3,846	▲ 0.8
形式収支(A-B)	C	15,836	17,420	▲ 1,584	▲ 9.1
翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,893	5,337	▲ 1,444	▲ 27.1
実質収支(C-D)	E	11,944	12,082	▲ 138	▲ 1.1
単年度収支	F	▲ 139	1,009	▲ 1,148	▲ 113.8
積立金（財政調整基金）	G	9,551	8,675	876	10.1
繰上償還金	H	891	4,059	▲ 3,168	▲ 78.0
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	4,740	4,006	734	18.3
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	5,563	9,736	▲ 4,173	▲ 42.9

3-2 決算収支（沿岸市町村）

沿岸市町村では、前年度と比較すると歳入、歳出ともに減少していますが、東日本大震災の影響により、決算規模が大きくなっています。形式収支は508.5億円(対前年度比▲21.4億円、4.0%の減少)となりました。実質収支については、翌年度に繰り越すべき財源の増加に伴い152.5億円(対前年度比▲44.4億円、22.6%の減少)となっています。また、実質単年度収支は44.5億円の赤字で、対前年度比▲135.4億円(149.0%の減少)となっています。

(単位:百万円、%)

区分		平成27年度(ア)	平成26年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	482,275	530,386	▲ 48,111	▲ 9.1
歳出総額	B	431,427	477,395	▲ 45,968	▲ 9.6
形式収支(A-B)	C	50,848	52,991	▲ 2,143	▲ 4.0
翌年度へ繰り越すべき財源	D	35,599	33,302	2,297	6.9
実質収支(C-D)	E	15,249	19,689	▲ 4,440	▲ 22.6
単年度収支	F	▲ 4,440	2,348	▲ 6,788	▲ 289.1
積立金（財政調整基金）	G	9,729	11,795	▲ 2,066	▲ 17.5
繰上償還金	H	41	17	24	141.2
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	9,781	5,069	4,712	93.0
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 4,451	9,090	▲ 13,541	▲ 149.0

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

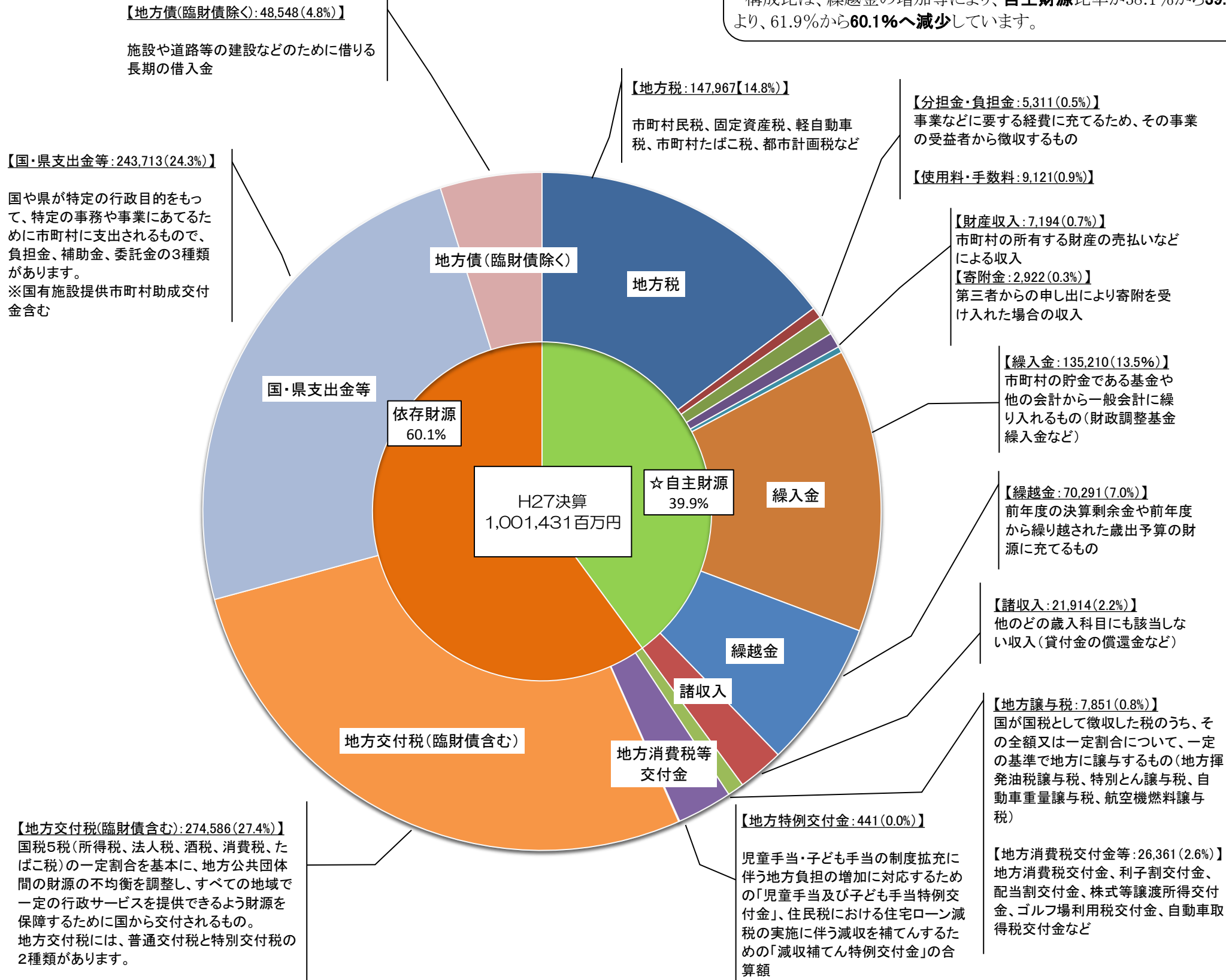
単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額を差し引いた額で、単年度収支に含まれる黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

4 歳入決算の状況

歳入決算額は**1兆14億円**(うち、復旧・復興事業分3,259億円)で、地方消費税交付金等の増、繰越金の増等があったものの、東日本大震災の復興事業の進捗に伴う国庫支出金及び県支出金の減等により、**対前年度比▲535.4億円(5.1%の減少)**となっています。
 構成比は、繰越金の増加等により、**自主財源**比率が38.1%から**39.9%へ増加**し、**依存財源**比率は、国・県支出金の減少等により、61.9%から**60.1%へ減少**しています。



(単位:百万円)

	H27		H26	
		構成比		構成比
☆ 地方税	147,967	14.8%	149,371	14.2%
☆ 分担金・負担金	5,311	0.5%	5,629	0.5%
☆ 使用料・手数料	9,121	0.9%	9,348	0.9%
☆ 財産収入	7,194	0.7%	7,900	0.7%
☆ 寄附金	2,922	0.3%	1,181	0.1%
☆ 繰入金	135,210	13.5%	138,592	13.1%
☆ 繰越金	70,291	7.0%	67,134	6.4%
☆ 諸収入	21,914	2.2%	22,347	2.1%
地方譲与税	7,851	0.8%	7,507	0.7%
地方消費税交付金等	26,361	2.6%	17,083	1.6%
地方特例交付金	441	0.0%	421	0.0%
地方交付税(臨財債含む)	274,586	27.4%	282,415	26.8%
国・県支出金等	243,713	24.3%	299,800	28.4%
地方債(臨財債除く)	48,548	4.8%	46,241	4.4%
歳入合計	1,001,431	100.0%	1,054,971	100.0%

☆ 自主財源	399,930	39.9%	401,502	38.1%
依存財源	601,500	60.1%	653,467	61.9%
計	1,001,431	100.0%	1,054,971	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆ 自主財源
 税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

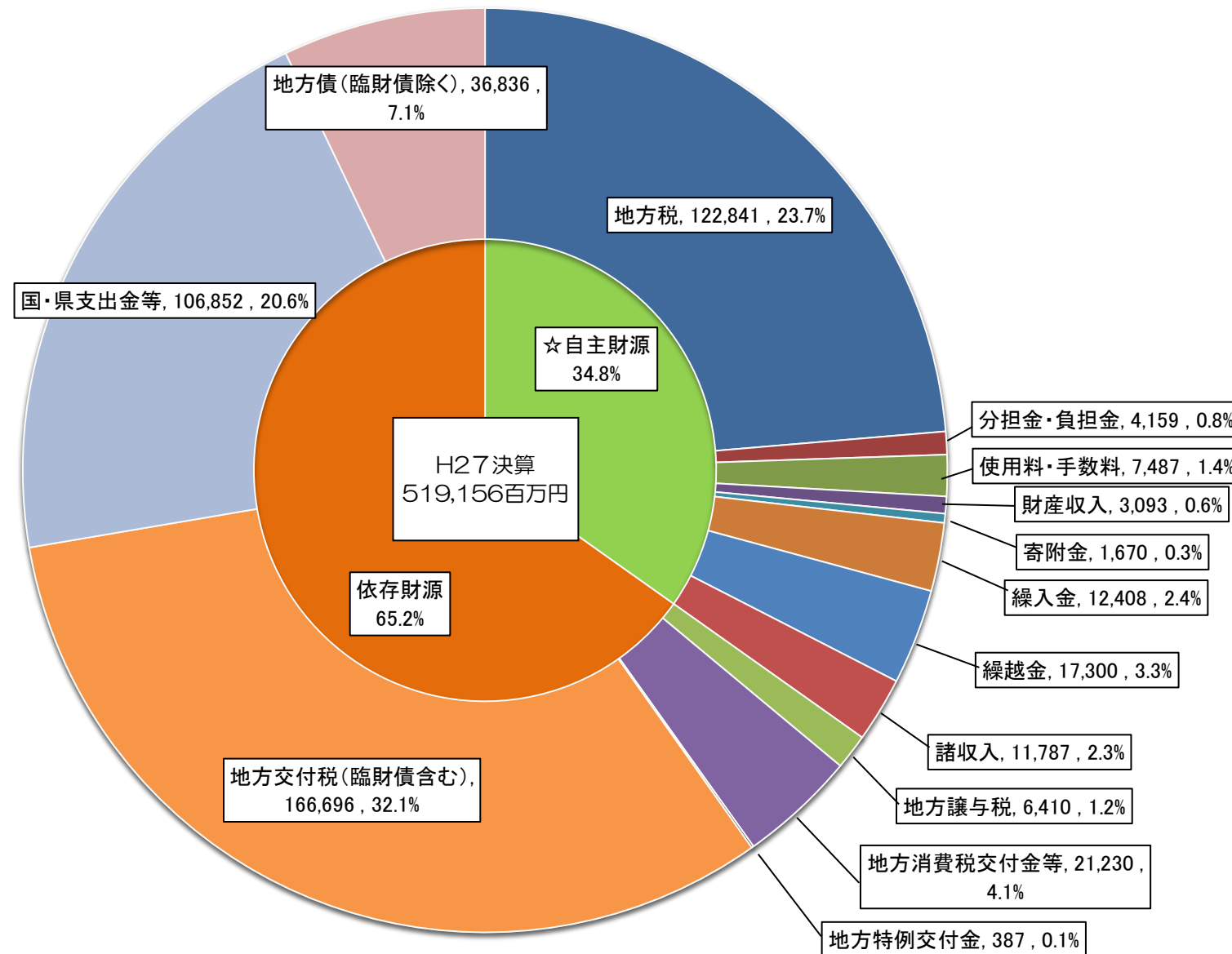
依存財源
 地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額(5,192億円)は、地方消費税交付金等が増加したものの、普通交付税の減による地方交付税の減少や、繰入金、国庫支出金が減少したことにより、対前年度比▲54.3億円(1.0%の減少)とほぼ前年並みとなっています。

構成比は、自主財源が35.8%から34.8%へ減少し、依存財源が64.2%から65.2%へ増加しています。



(単位:百万円)

	H27		H26	
	金額	構成比	金額	構成比
☆地方税	122,841	23.7%	124,439	23.7%
☆分担金・負担金	4,159	0.8%	4,229	0.8%
☆使用料・手数料	7,487	1.4%	7,818	1.5%
☆財産収入	3,093	0.6%	5,558	1.1%
☆寄附金	1,670	0.3%	393	0.1%
☆繰入金	12,408	2.4%	15,845	3.0%
☆繰越金	17,300	3.3%	17,150	3.3%
☆諸収入	11,787	2.3%	12,550	2.4%
地方譲与税	6,410	1.2%	6,116	1.2%
地方消費税交付金等	21,230	4.1%	13,836	2.6%
地方特例交付金	387	0.1%	376	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	166,696	32.1%	173,443	33.1%
国・県支出金等	106,852	20.6%	107,663	20.5%
地方債(臨財債除く)	36,836	7.1%	35,171	6.7%
歳入合計	519,156	100.0%	524,585	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

	H27	構成比	H26	構成比
☆自主財源	180,745	34.8%	187,982	35.8%
依存財源	338,411	65.2%	336,605	64.2%
計	519,156	100.0%	524,585	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆自主財源

税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・依存財源

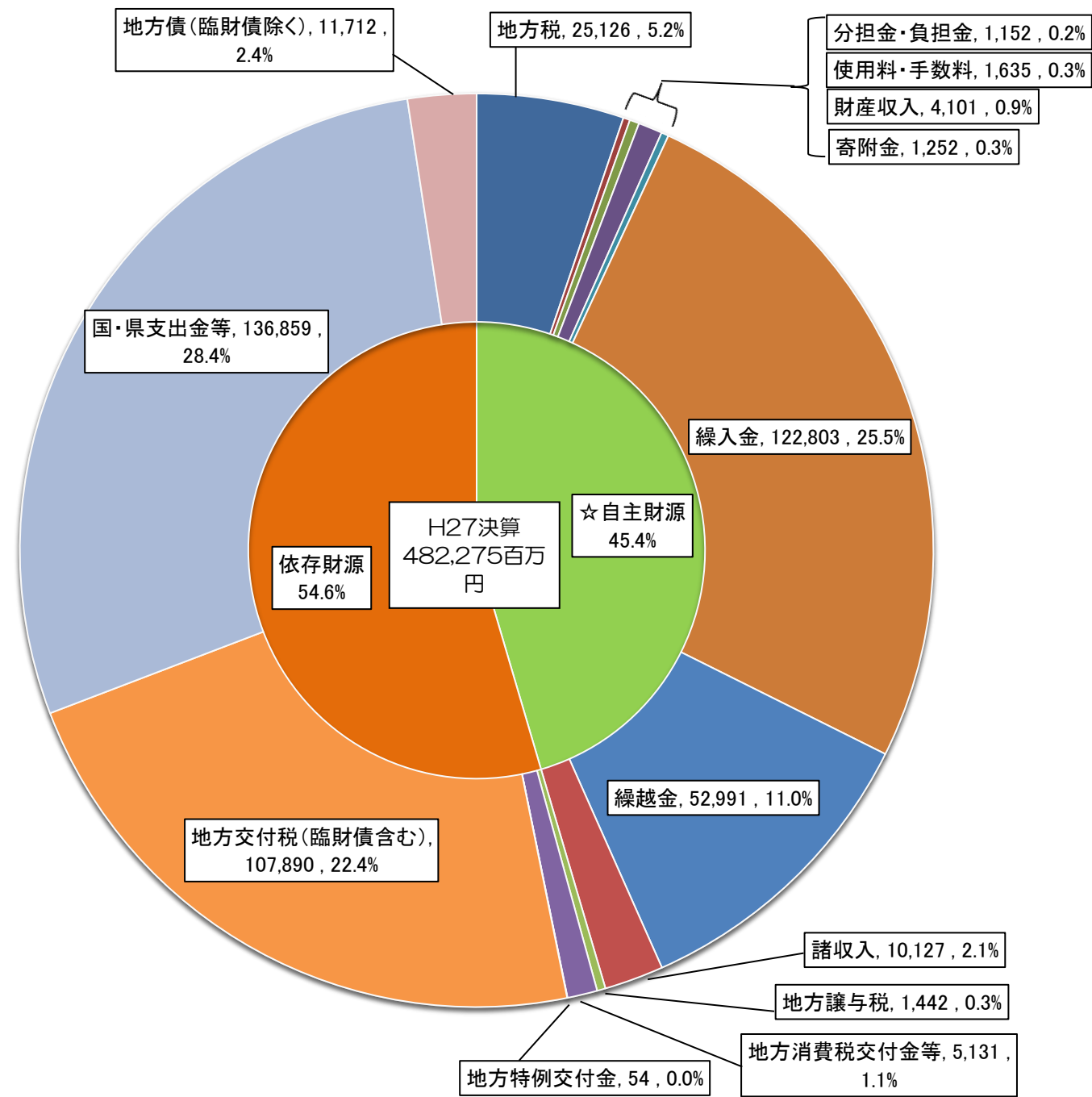
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は4,823億円で、繰越金や地方消費税交付金等が増加している一方、国庫支出金(対前年度比▲458億円、29.2%の減少)及び県支出金(対前年度比▲95億円、27.0%の減少)等の減少により、対前年度比▲481億円(9.1%の減少)となっています。

構成比は、繰越金の増加に伴い自主財源比率が40.3%から45.4%へ増加し、依存財源比率が59.7%から54.6%へ減少しています。



(単位:百万円)

項目	H27		H26	
	金額	構成比	金額	構成比
☆地方税	25,126	5.2%	24,931	4.7%
☆分担金・負担金	1,152	0.2%	1,401	0.3%
☆使用料・手数料	1,635	0.3%	1,530	0.3%
☆財産収入	4,101	0.9%	2,342	0.4%
☆寄附金	1,252	0.3%	787	0.1%
☆繰入金	122,803	25.5%	122,747	23.1%
☆繰越金	52,991	11.0%	49,984	9.4%
☆諸収入	10,127	2.1%	9,798	1.8%
地方譲与税	1,442	0.3%	1,391	0.3%
地方消費税交付金等	5,131	1.1%	3,248	0.6%
地方特例交付金	54	0.0%	46	0.0%
地方交付税(臨財債含む)	107,890	22.4%	108,972	20.5%
国・県支出金等	136,859	28.4%	192,138	36.2%
地方債(臨財債除く)	11,712	2.4%	11,070	2.1%
歳入合計	482,275	100.0%	530,386	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

項目	H27	比率	H26	比率
☆自主財源	219,187	45.4%	213,520	40.3%
依存財源	263,088	54.6%	316,865	59.7%
計	482,275	100.0%	530,386	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

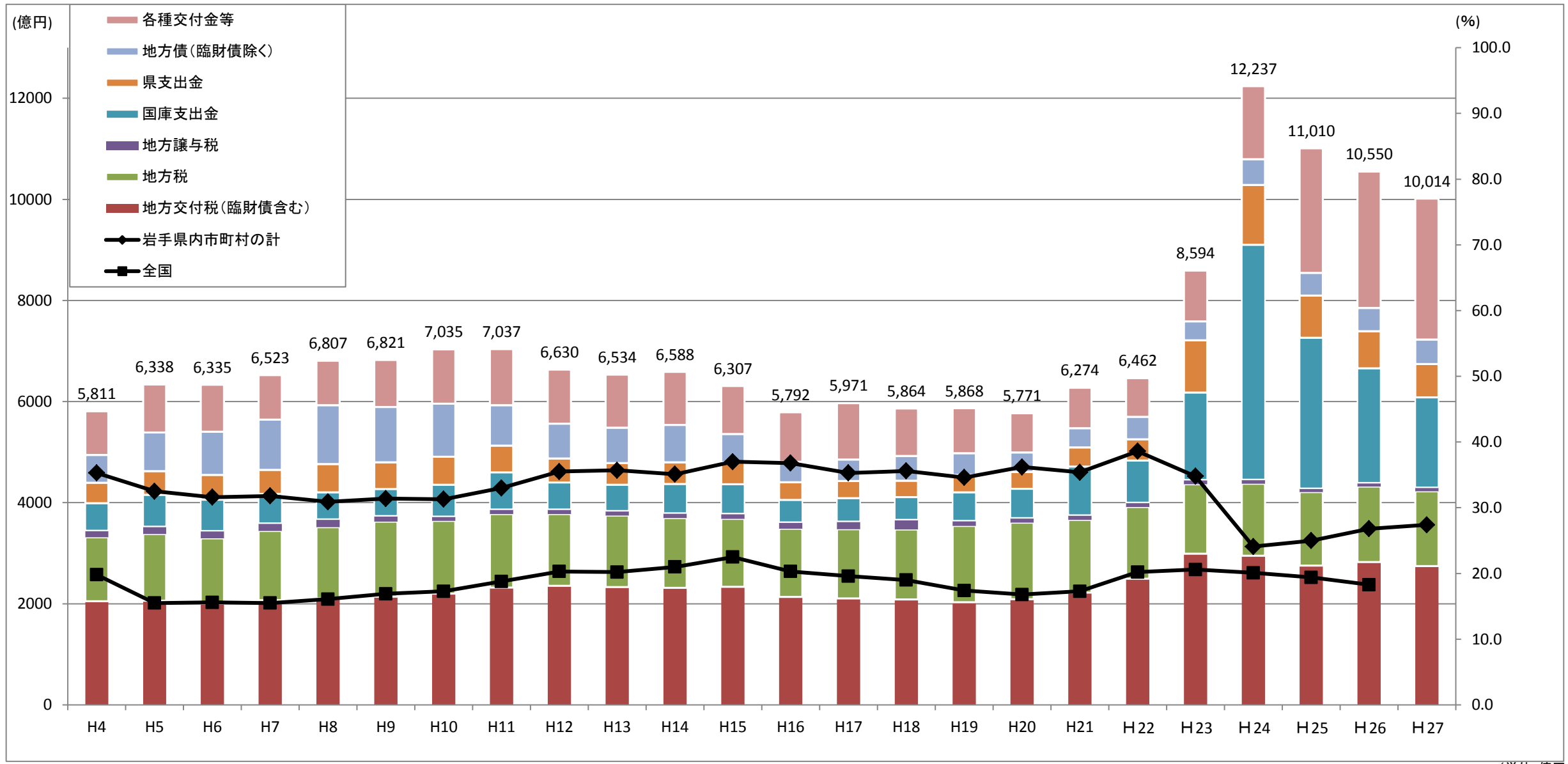
【用語解説】

☆自主財源
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・依存財源
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-3 歳入の推移

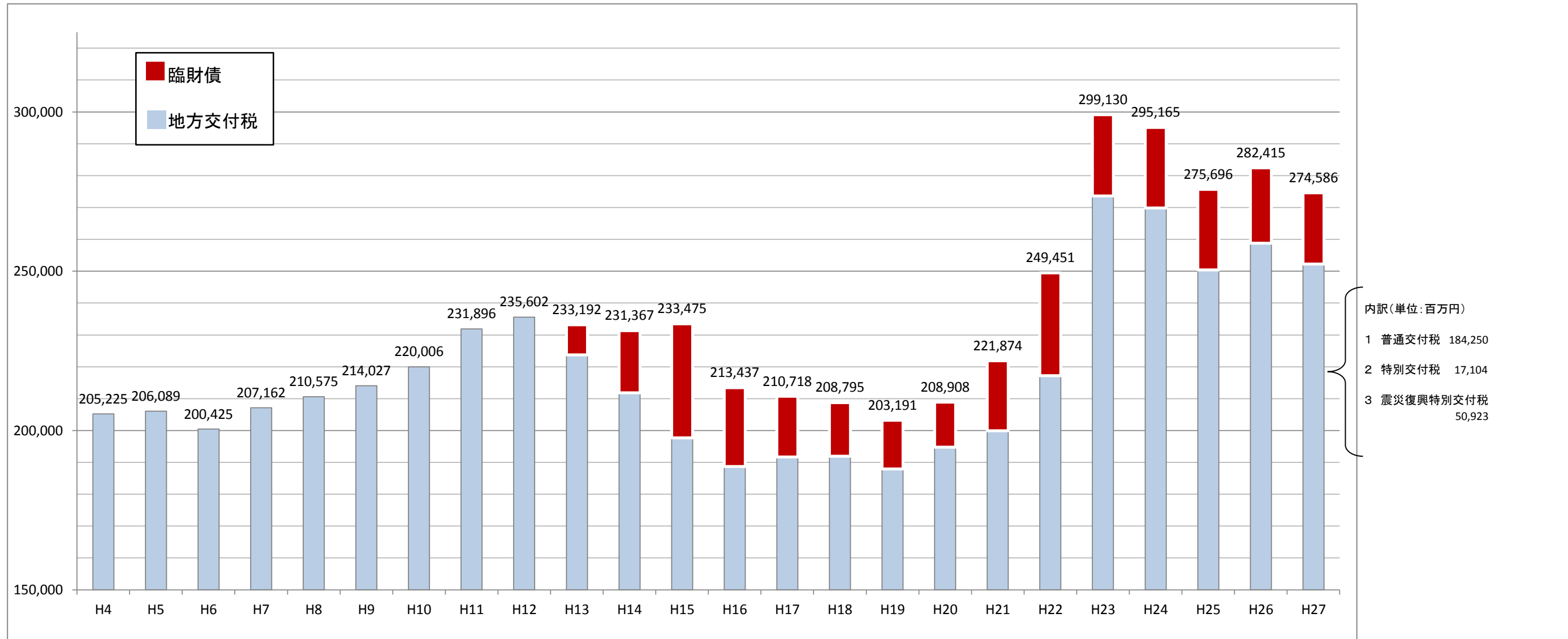


(単位: 億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入決算 額の状況	地方交付税(臨財債含む)	2,052	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746
	地方税	1,263	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480
	地方譲与税	137	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79
	国庫支出金	538	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778
	県支出金	403	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659
	地方債(臨財債除く)	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485
	各種交付金等	865	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787
	計	5,811	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014
歳入に占める 地方交付税の割合	岩手県内市町村の計	35.3	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4
	全国	19.8	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



(単位:百万円、%)

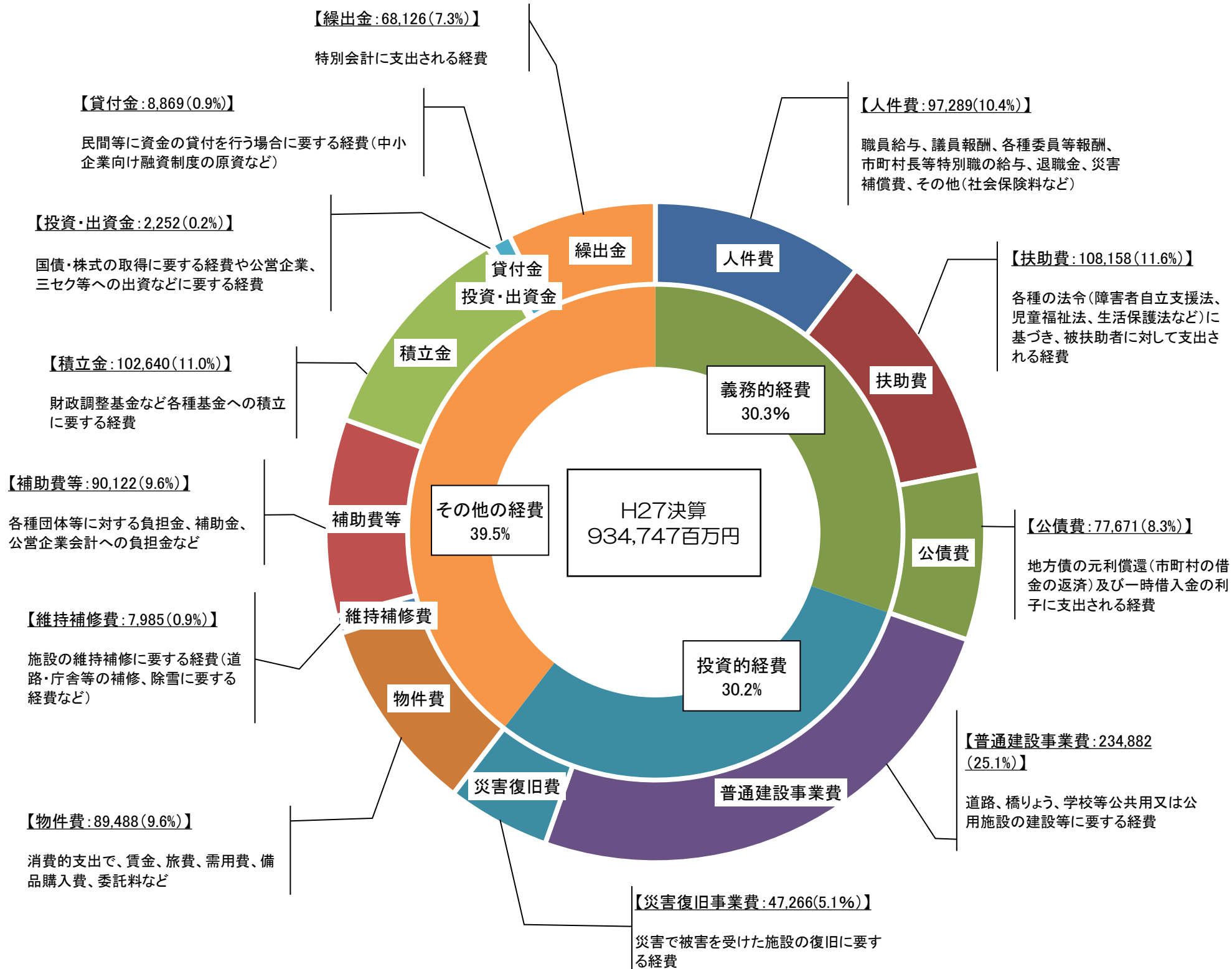
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方交付税	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277
臨時財債										9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309
計	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586

※ 臨時財政対策債(=「臨時財債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は9,347億円(うち、復旧・復興事業分2,943億円)で、希望郷いわて国体開催に係る補助費等が増加したものの、東日本大震災復興交付金基金への積立金や、災害廃棄物処理事業の終了等による物件費の減等により、歳出全体では、**対前年度比▲498.1億円(5.1%の減少)**となっています。

構成比は、**義務的経費が28.7%から30.3%に増加、投資的経費が29.0%から30.2%に増加、物件費及び積立金の減少に伴いその他の経費が42.3%から39.5%に減少**しています。



(単位:百万円)

性質区分	H27		H26		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	97,289	10.4%	95,879	9.7%
	扶助費	108,158	11.6%	105,137	10.7%
	公債費	77,671	8.3%	81,336	8.3%
	計	283,119	30.3%	282,352	28.7%
投資的経費	普通建設事業費	234,882	25.1%	241,475	24.5%
	災害復旧事業費	47,266	5.1%	44,173	4.5%
	計	282,147	30.2%	285,648	29.0%
その他の経費	物件費	89,488	9.6%	103,132	10.5%
	維持補修費	7,985	0.9%	8,298	0.8%
	補助費等	90,122	9.6%	83,741	8.5%
	積立金	102,640	11.0%	145,203	14.7%
	投資・出資金	2,252	0.2%	3,748	0.4%
	貸付金	8,869	0.9%	8,829	0.9%
	繰出金	68,126	7.3%	63,609	6.5%
前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	
計	369,481	39.5%	416,560	42.3%	
歳出合計	934,747	100.0%	984,560	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

○義務的経費

支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図るうえで重要な目安となります。

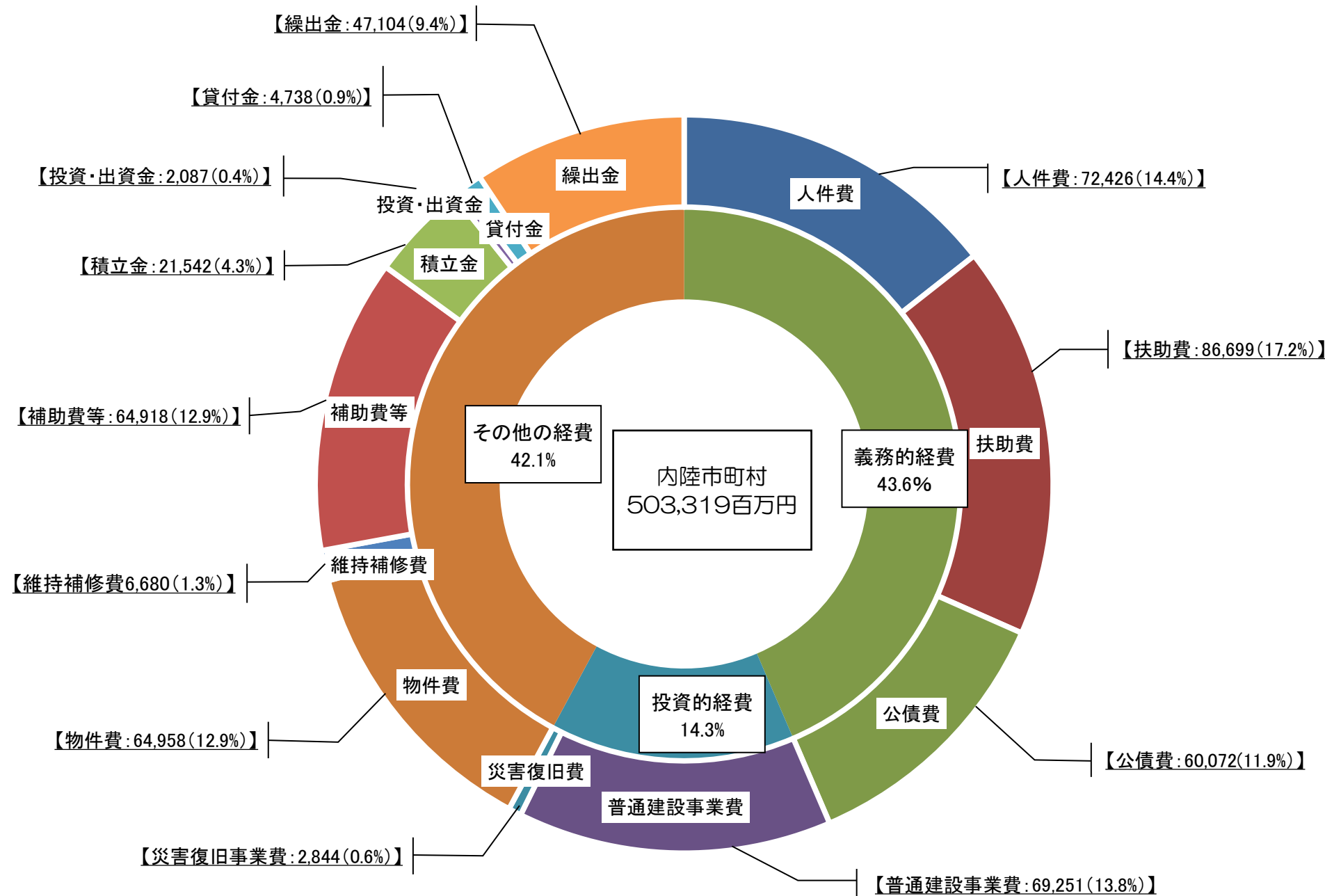
○投資的経費

道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額(5,033億円)は、希望郷いわて国体開催に係る補助費等が増(対前年度比53.9億円、9.0%の伸び)となったものの、災害復旧事業費(対前年度比▲82.0億円、74.2%の減少)、公債費(対前年度比▲35.2億円、5.5%の減少)等の減少により、歳出決算額は、対前年度比▲38.5億円(0.8%の減少)となっています。

構成比は、義務的経費が43.2%から43.6%に増加、投資的経費が16.4%から14.3%に減少、その他の経費が40.4%から42.1%へ増加となっています。



(単位:百万円)

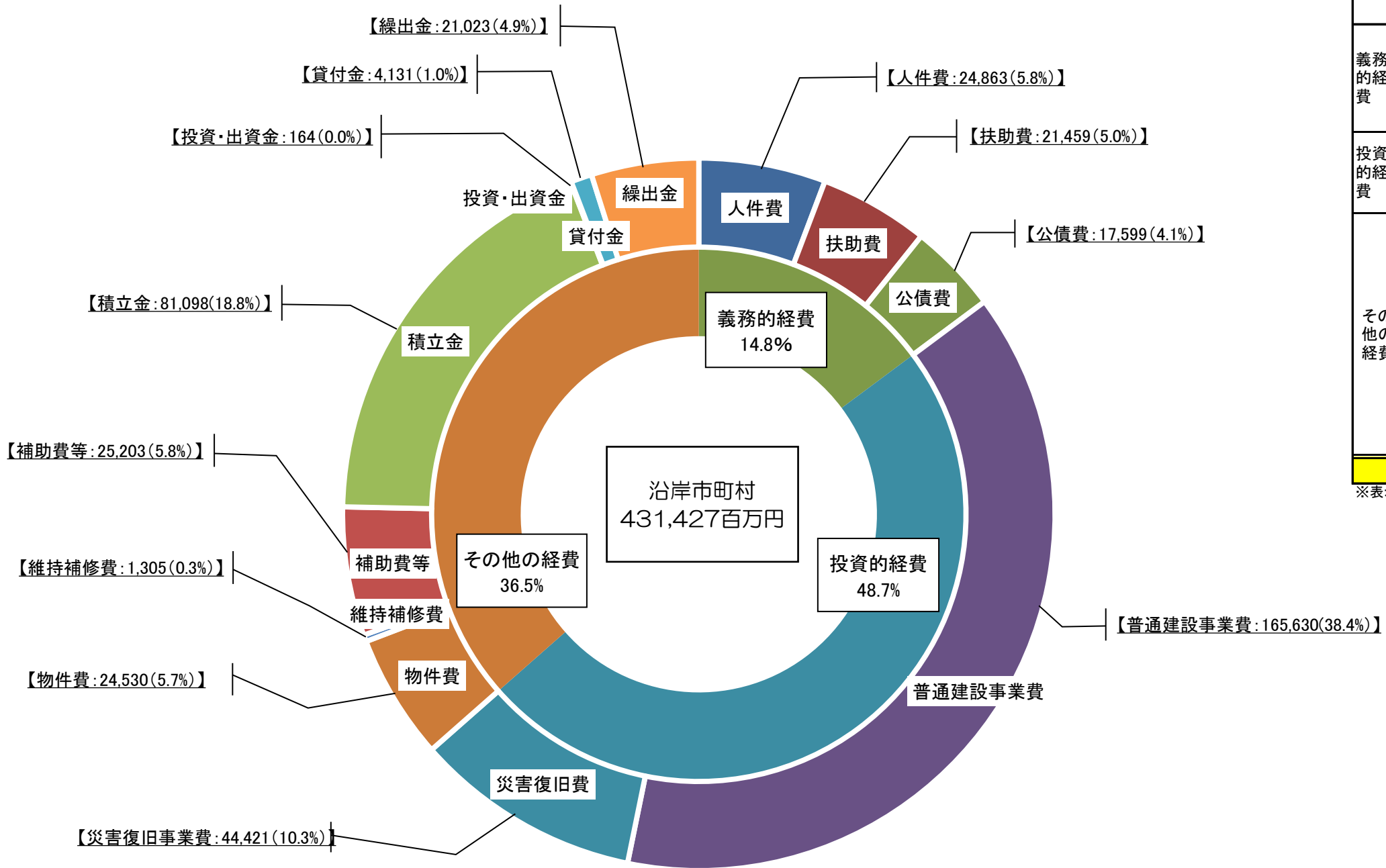
性質区分	H27		H26		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	72,426	14.4%	71,374	14.1%
	扶助費	86,699	17.2%	83,999	16.6%
	公債費	60,072	11.9%	63,589	12.5%
	計	219,197	43.6%	218,962	43.2%
投資的経費	普通建設事業費	69,251	13.8%	72,240	14.2%
	災害復旧事業費	2,844	0.6%	11,041	2.2%
	計	72,096	14.3%	83,281	16.4%
その他の経費	物件費	64,958	12.9%	64,425	12.7%
	維持補修費	6,680	1.3%	7,084	1.4%
	補助費等	64,918	12.9%	59,532	11.7%
	積立金	21,542	4.3%	19,628	3.9%
	投資・出資金	2,087	0.4%	3,583	0.7%
	貸付金	4,738	0.9%	4,295	0.8%
	繰出金	47,104	9.4%	46,376	9.1%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	212,027	42.1%	204,923	40.4%	
歳出合計	503,319	100.0%	507,165	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は4,314億円で、災害復旧事業費が増(対前年度比+112.9億円、34.1%の伸び)となったものの、復興交付金基金等への積立金の減(対前年度比▲444.8億円、35.4%の減少)、物件費の減(対前年度比▲141.8億円、36.6%の減少)等により、歳出全体としては、対前年度比▲459.7億円(9.6%の減少)となっています。

構成比は、義務的経費が13.3%から14.8%に増加、投資的経費が42.4%から48.7%に増加、積立金、物件費の減少によりその他の経費が44.3%から36.5%に減少しています。

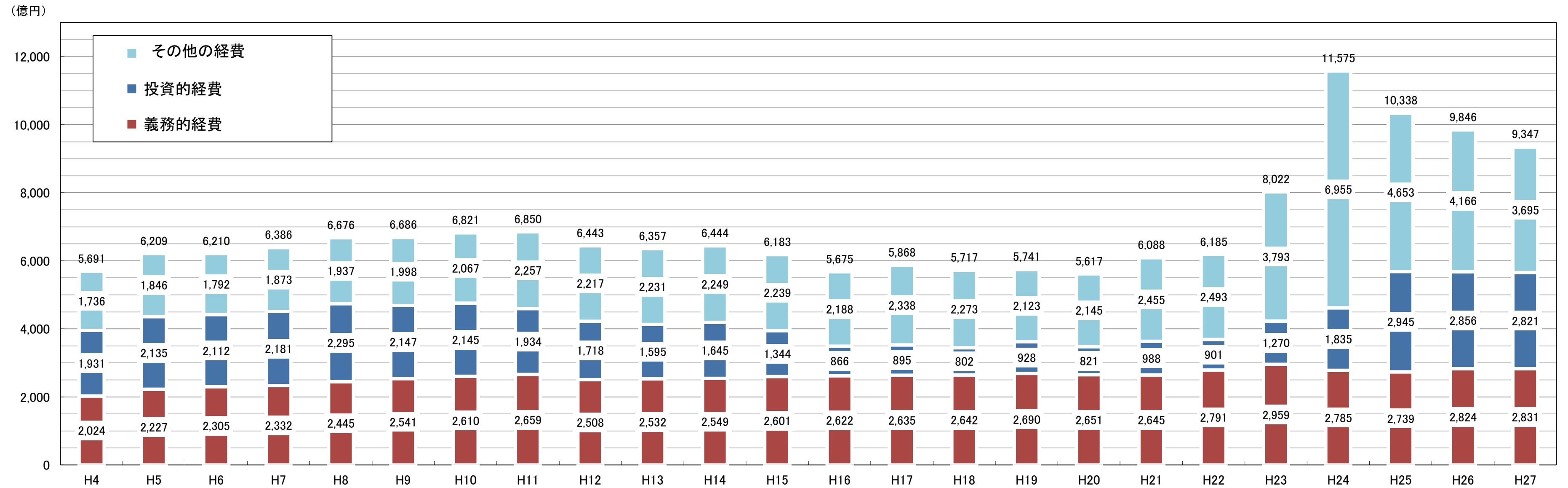


(単位:百万円)

性質区分	H27		H26		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	24,863	5.8%	24,505	5.1%
	扶助費	21,459	5.0%	21,138	4.4%
	公債費	17,599	4.1%	17,747	3.7%
	計	63,922	14.8%	63,391	13.3%
投資的経費	普通建設事業費	165,630	38.4%	169,235	35.4%
	災害復旧事業費	44,421	10.3%	33,132	6.9%
	計	210,052	48.7%	202,368	42.4%
その他の経費	物件費	24,530	5.7%	38,707	8.1%
	維持補修費	1,305	0.3%	1,214	0.3%
	補助費等	25,203	5.8%	24,209	5.1%
	積立金	81,098	18.8%	125,575	26.3%
	投資・出資金	164	0.0%	165	0.0%
	貸付金	4,131	1.0%	4,534	0.9%
	繰出金	21,023	4.9%	17,233	3.6%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	157,454	36.5%	211,637	44.3%	
歳出合計	431,427	100.0%	477,395	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移



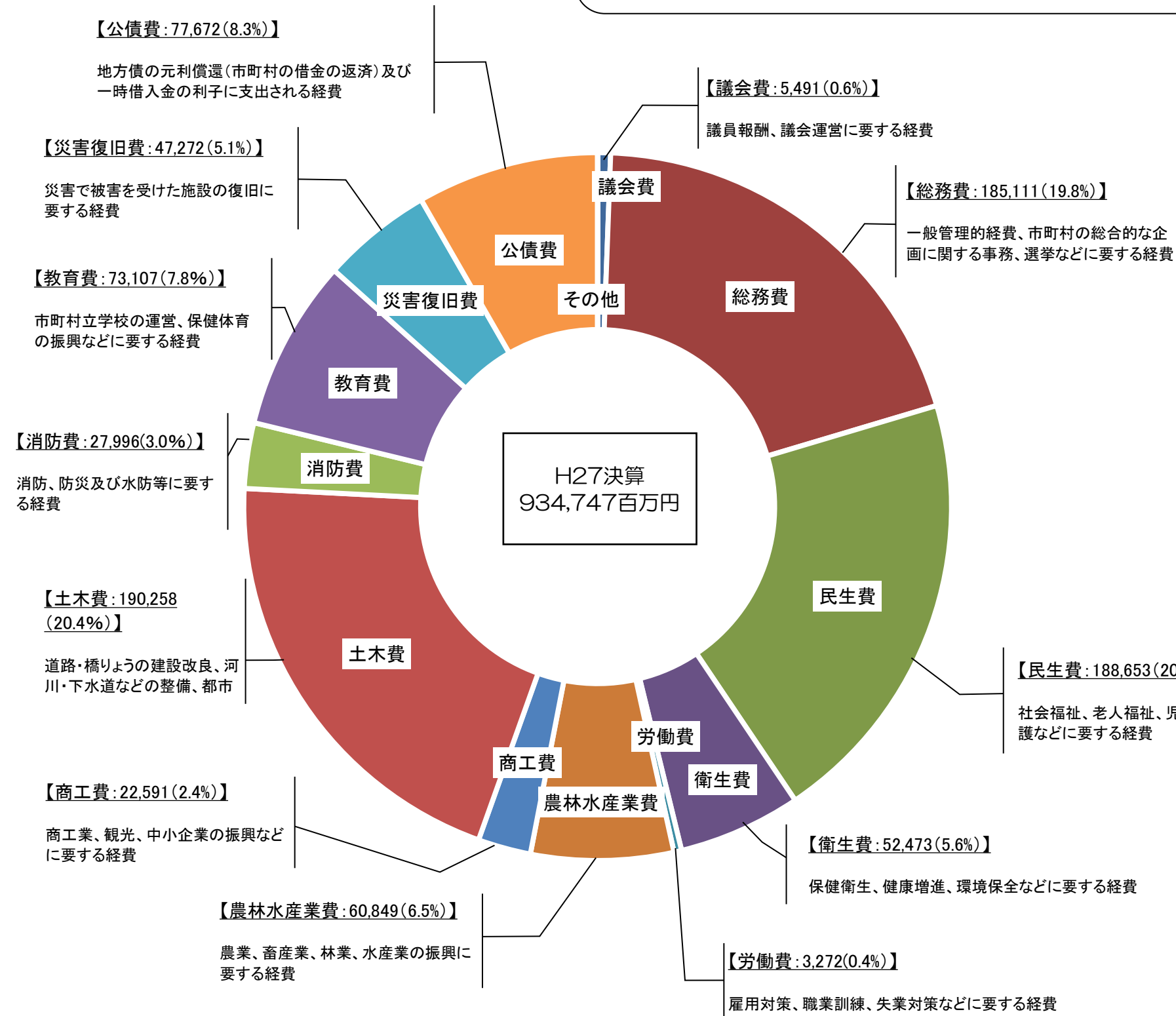
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
歳出決算額の状況 (決算額)	義務的経費	2,024	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	
	人件費	1,118	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959	973	
	扶助費	337	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991	1,051	1,082	
	公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	
	投資的経費	1,931	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,821	
	普通建設事業費	1,849	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	
	災害復旧事業費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	
	失業対策事業費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,736	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166	3,695	
	物件費	533	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	
	補助費等	456	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	747	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347		

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6 目的別歳出決算の状況

目的別支出は、農林水産業費(対前年度比+83.1億円、15.8%の伸び)、商工費(対前年度比+35.4億円、18.6%の伸び)、災害復旧費(対前年度比+30.8億円、7.0%の伸び)、等で増加となりました。一方で、総務費(対前年度比▲395.6億円、17.6%の減少)、民生費(対前年度比▲117.5億円、5.9%の減少)、衛生費(対前年度比▲37.1億円、6.6%の減少)等の減により、歳出合計では9,347億円(対前年度比▲498億円、5.1%の減少)となりました。

農林水産業費の内訳では、畜産業費や農業費は減少しましたが、水産業費や農地費が増加したことにより、**対前年度比+83.1億円(15.8%の伸び)**となっています。**総務費の内訳**では、総務管理経費が減少したことにより、**対前年度比▲395.6億円(17.6%の減少)**となっています。

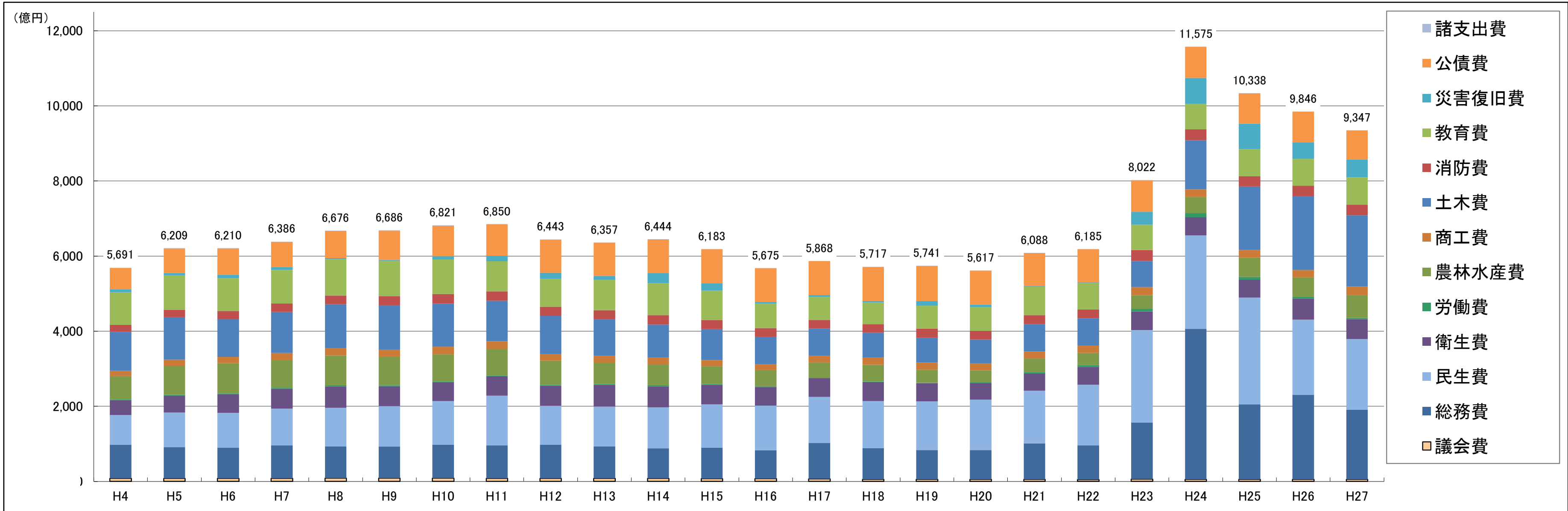


(単位:百万円)

	H27		H26	
	金額	構成比	金額	構成比
議会費	5,491	0.6%	5,375	0.5%
総務費	185,111	19.8%	224,669	22.8%
民生費	188,653	20.2%	200,398	20.4%
衛生費	52,473	5.6%	56,188	5.7%
労働費	3,272	0.4%	4,761	0.5%
農林水産業費	60,849	6.5%	52,541	5.3%
商工費	22,591	2.4%	19,056	1.9%
土木費	190,258	20.4%	195,523	19.9%
消防費	27,996	3.0%	28,511	2.9%
教育費	73,107	7.8%	71,786	7.3%
災害復旧費	47,272	5.1%	44,189	4.5%
公債費	77,672	8.3%	81,337	8.3%
その他	2	0.0%	226	0.0%
歳出合計	934,747	100.0%	984,560	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

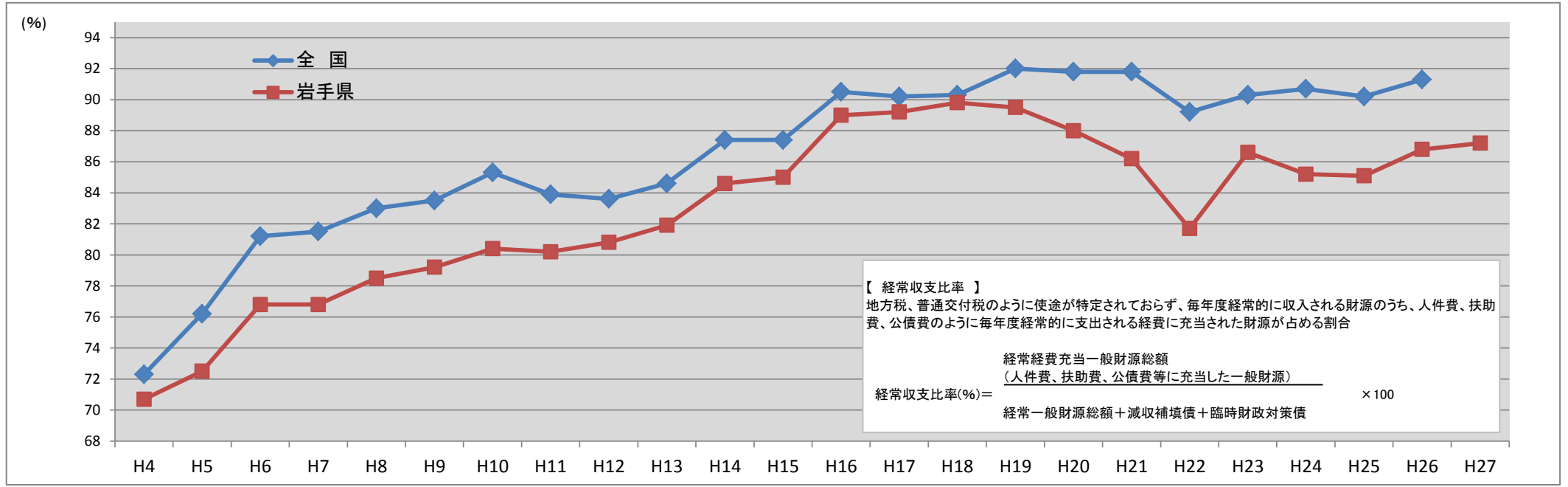
6-1 目的別歳出の推移



(単位: 億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
議会費	78	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55
総務費	892	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851
民生費	798	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887
衛生費	387	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562	525
労働費	25	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33
農林水産費	624	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608
商工費	140	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226
土木費	1,040	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903
消防費	187	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280
教育費	864	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731
災害復旧費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473
公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777
諸支出費	6	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347

7 経常収支比率の推移

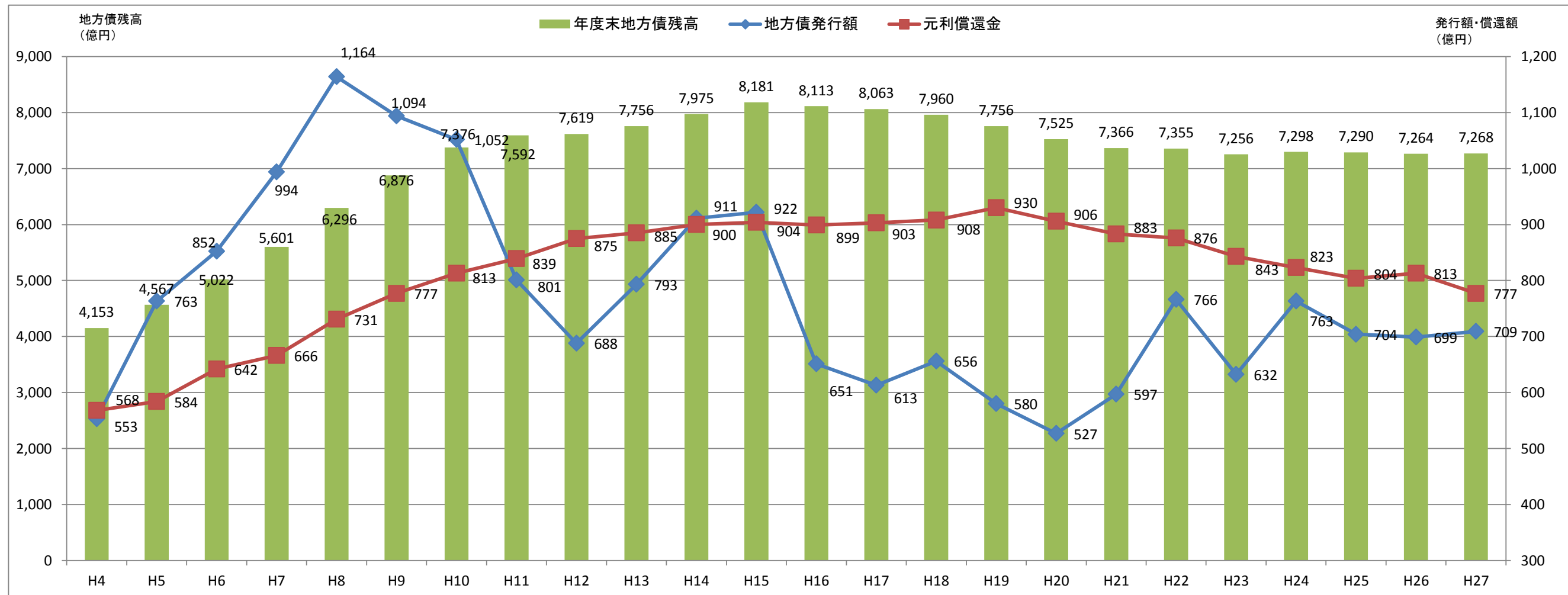


(%)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
全国	72.3	76.2	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	
岩手県	70.7	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85	89	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2
人件費	29.8	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2
物件費	8.8	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4
維持補修費	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8
扶助費	2.0	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0
補助費等	9.1	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0
公債費	17.1	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4
繰出金	2.3	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3

単純平均

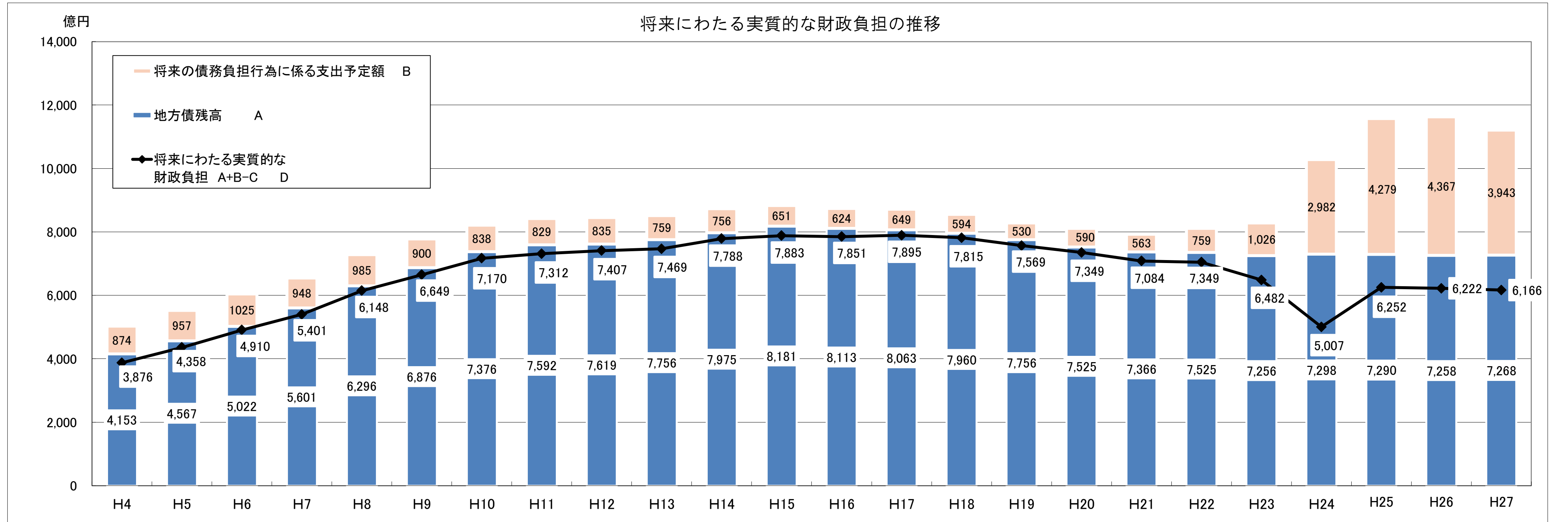
8 地方債残高・元利償還金等の推移



		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方債発行額		553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709
元利償還金		568	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777
うち元金償還額		338	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704
うち利子償還額		230	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72
年度末地方債残高		4,153	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,264	7,268
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均	全国	127.2	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	
	岩手県	125.4	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5
プライマリーバランス (元金償還額－発行額)		△ 215	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

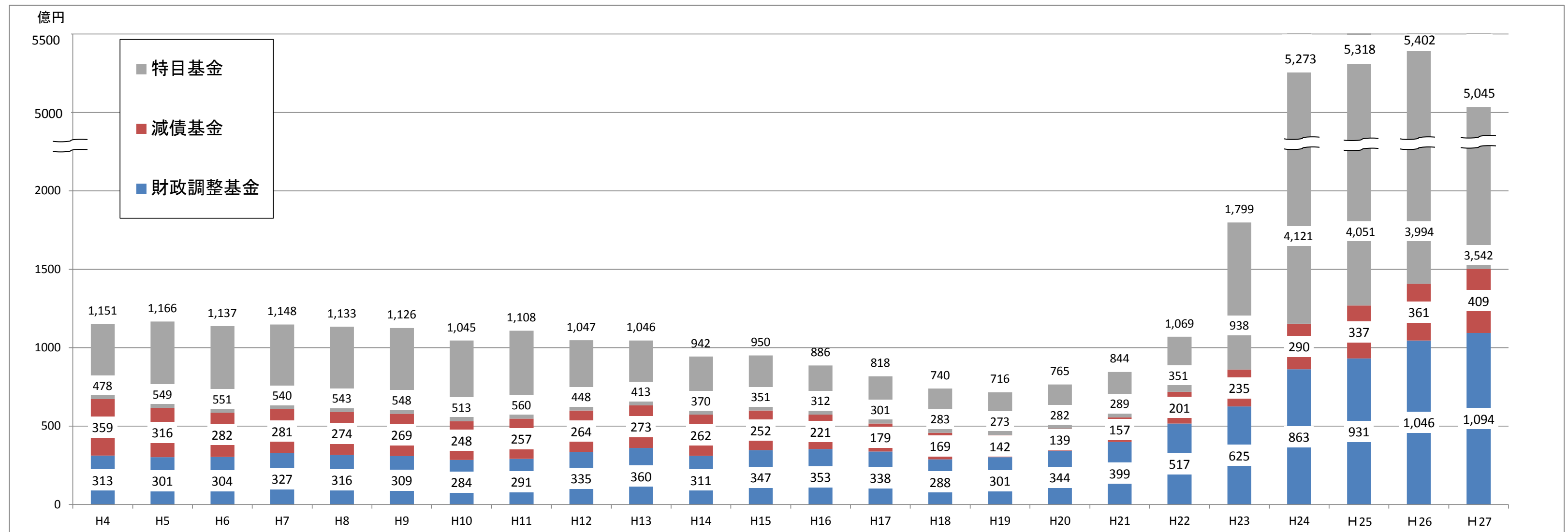


(百万円、%)

区分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方債残高 A	415,332	456,693	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803	729,043	725,807	726,780
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	87,364	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941	436,563	394,334
基金残高 C	115,101	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839	540,178	504,539
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	387,595	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650	625,205	622,193	616,575
標準財政規模 E	331,225	339,181	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171	384,757	380,581	383,462
対標準財政規模 D/E	117.0	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



(億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
基金残高	財政調整基金	313	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	
	減債基金	359	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	
	特目基金	478	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	
	基金合計(財調+減債+特目)	1,151	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	
基金残高の水準		岩手県	34.8	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6
基金残高(合計)÷標準 財政規模(加重平均)		全国	42.8	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11 各市町村の決算収支(H27)

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源工	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支 比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	114,689,418	112,572,210	2,117,208	298,388	1,818,820	362,834	1,398,418		1,338,881	422,371	1.9	2.3	2.8	64,272,557
宮古市	70,935,318	63,959,423	6,975,895	2,937,182	4,038,713	2,388,979	3,078		197,864	2,194,193	▲ 5.7	▲ 9.1	21.5	18,766,025
大船渡市	66,337,538	56,423,974	9,913,564	6,875,554	3,038,010	▲ 693,019	1,575,613	16,160	4,969,379	▲ 4,070,625	▲ 2.0	▲ 3.6	26.8	11,354,478
花巻市	51,147,665	49,268,565	1,879,100	327,172	1,551,928	▲ 38,059	802,813	9,133	898,854	▲ 124,967	1.4	1.9	5.4	28,999,214
北上市	38,649,947	37,613,409	1,036,538	674,277	362,261	▲ 271,186	803	681,133		410,750	▲ 4.3	▲ 4.5	1.7	21,948,175
久慈市	26,507,852	24,713,996	1,793,856	873,597	920,259	320,507	303,456		888,320	▲ 264,357	▲ 6.7	▲ 5.3	7.7	11,891,497
遠野市	22,867,301	21,857,835	1,009,466	747,661	261,805	▲ 142,975	202,750			59,775	2.4	4.2	2.3	11,337,636
一関市	72,651,580	69,530,781	3,120,799	556,297	2,564,502	▲ 181,039	155,865	243	218,670	▲ 243,601	▲ 5.2	▲ 5.3	6.1	41,824,484
陸前高田市	66,260,234	64,396,657	1,863,577	1,440,500	423,077	▲ 1,800,804	1,410,868	21,525	1,740,000	▲ 2,108,411	▲ 39.2	▲ 38.9	6.1	6,952,384
釜石市	81,901,572	69,665,889	12,235,683	11,396,786	838,897	▲ 6,022,183	3,441,416			▲ 2,580,767	▲ 15.8	▲ 12.9	7.8	10,694,817
二戸市	18,143,172	17,309,877	833,295	14,232	819,063	141,374	345,098			486,472	▲ 1.5	▲ 1.4	8.0	10,256,660
八幡平市	21,089,247	20,340,597	748,650	64,453	684,197	240,482	347,034			587,516	▲ 4.6	▲ 4.8	5.6	12,184,441
奥州市	61,017,208	60,496,682	520,526	128,735	391,791	▲ 62,071	1,339,708			1,277,637	2.7	3.6	1.1	36,065,118
滝沢市	19,838,264	19,178,434	659,830	315,720	344,110	▲ 49,189	580,631		571,021	▲ 39,579	7.2	6.3	3.3	10,327,823
雫石町	11,040,828	10,699,476	341,352	19,950	321,402	▲ 310,664	782,318			471,654	▲ 7.7	▲ 3.1	5.1	6,269,237
葛巻町	7,052,718	6,396,444	656,274	98,556	557,718	240,384	179			240,563	6.4	2.4	14.2	3,938,445
岩手町	8,165,420	7,906,894	258,526	11,015	247,511	59,004	218,866			277,870	▲ 3.5	▲ 3.8	4.5	5,463,485
紫波町	14,019,705	13,773,983	245,722	52,542	193,180	▲ 134,523	467,971	100	340,351	▲ 6,803	▲ 6.2	▲ 4.4	2.3	8,365,950
矢巾町	12,559,001	12,016,124	542,877	138,399	404,478	22,094	796,708		838,500	▲ 19,698	4.5	4.9	6.3	6,397,350
西和賀町	7,742,399	7,442,496	299,903	98,064	201,839	▲ 20,570	517,166		233,894	262,702	▲ 15.1	▲ 16.2	4.3	4,662,131
金ヶ崎町	9,050,703	8,643,988	406,715	103,864	302,851	78,427	422,337		300,000	200,764	▲ 4.6	▲ 6.2	5.8	5,210,245
平泉町	4,609,711	4,464,025	145,686	13,274	132,412	▲ 2,168	82,259			80,091	4.1	4.2	4.5	2,958,398
住田町	5,271,444	5,101,776	169,668	55,143	114,525	▲ 71,372	375,631			304,259	▲ 14.6	▲ 14.6	3.6	3,161,242
大槌町	60,814,103	55,945,655	4,868,448	1,610,376	3,258,072	329,834	4,253	3,500		337,587	52.0	57.2	75.2	4,330,543
山田町	58,365,284	48,545,454	9,819,830	9,135,551	684,279	647,743	1,753,152		847,174	1,553,721	3.0	▲ 0.6	13.7	5,012,990
岩泉町	16,093,101	15,012,812	1,080,289	96,198	984,091	733,720	125,775		645,000	214,495	0.6	▲ 0.1	17.4	5,670,200
田野畑村	11,035,079	9,861,466	1,173,613	798,118	375,495	▲ 126,404	408,507		421,492	▲ 139,389	▲ 12.7	▲ 14.0	15.9	2,357,792
普代村	3,340,704	3,228,777	111,927	64,434	47,493	▲ 952	75,962		48,060	26,950	10.6	12.8	2.7	1,779,901
軽米町	6,514,423	6,273,075	241,348	19,440	221,908	35,263	94,150			129,413	▲ 11.3	▲ 11.9	5.6	3,970,438
野田村	8,092,208	7,720,377	371,831	214,990	156,841	▲ 196,262	211,342			15,080	▲ 18.7	▲ 18.8	7.6	2,060,107
九戸村	4,408,613	4,160,649	247,964	65,321	182,643	7,217	489,872			497,089	4.2	2.9	6.5	2,821,618
洋野町	12,592,365	11,952,958	639,407	155,700	483,707	▲ 20,963	415,373		23,595	370,815	▲ 13.2	▲ 12.5	7.0	6,901,052
一戸町	8,626,806	8,271,793	355,013	90,310	264,703	▲ 41,893	130,865	200,000		288,972	▲ 5.1	▲ 5.4	5.0	5,255,453
市小計	732,036,316	687,328,329	44,707,987	26,650,554	18,057,433	▲ 5,806,349	11,907,551	728,194	10,822,989	▲ 3,993,593	▲ 8.5	▲ 8.3	7.6	296,875,309
町村小計	269,394,615	247,418,222	21,976,393	12,841,245	9,135,148	1,227,915	7,372,686	203,600	3,698,066	5,106,135	4.9	4.6	10.9	86,586,577
県合計	1,001,430,931	934,746,551	66,684,380	39,491,799	27,192,581	▲ 4,578,434	19,280,237	931,794	14,521,055	1,112,542	▲ 5.2	▲ 5.2	9.5	383,461,886
内陸市町村計	519,155,573	503,319,113	15,836,460	3,892,813	11,943,647	▲ 138,630	9,551,442	890,609	4,740,171	5,563,250	▲ 1.0	▲ 0.8	5.0	295,690,100
沿岸市町村計	482,275,358	431,427,438	50,847,920	35,598,986	15,248,934	▲ 4,439,804	9,728,795	41,185	9,780,884	▲ 4,450,708	▲ 9.1	▲ 9.6	17.5	87,771,786

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	H27	H26	H27	H26	H27(H25-27)	H26(H24-26)	増減	H27	H26	増減	H27	H26	H25-27	H24-26	増減
盛岡市	-	-	-	-	10.4	11.2	▲ 0.8	73.0	75.6	▲ 2.6			0.72	0.69	0.03
宮古市	-	-	-	-	11.7	11.6	0.1	20.2	18.3	1.9			0.35	0.32	0.03
大船渡市	-	-	-	-	10.9	11.8	▲ 0.9	82.1	24.3	57.8			0.45	0.42	0.03
花巻市	-	-	-	-	10.5	11.3	▲ 0.8	97.7	84.8	12.9			0.45	0.44	0.01
北上市	-	-	-	-	16.1	16.6	▲ 0.5	108.5	106.8	1.7			0.67	0.66	0.01
久慈市	-	-	-	-	14.2	14.6	▲ 0.4	134.2	130.1	4.1			0.40	0.38	0.02
遠野市	-	-	-	-	11.4	11.2	0.2	79.1	80.5	▲ 1.4			0.27	0.27	0.00
一関市	-	-	-	-	12.8	13.9	▲ 1.1	104.3	109.7	▲ 5.4			0.38	0.38	0.00
陸前高田市	-	-	-	-	14.1	15.5	▲ 1.4	-	-	0.0			0.26	0.23	0.03
釜石市	-	-	-	-	14.1	14.3	▲ 0.2	-	32.5	▲ 32.5			0.47	0.44	0.03
二戸市	-	-	-	-	11.2	12.3	▲ 1.1	52.6	60.6	▲ 8.0			0.35	0.34	0.01
八幡平市	-	-	-	-	9.9	10.3	▲ 0.4	-	7.2	▲ 7.2			0.30	0.30	0.00
奥州市	-	-	-	-	16.2	16.7	▲ 0.5	122.0	135.6	▲ 13.6			0.41	0.41	0.00
滝沢市	-	-	-	-	6.9	6.4	0.5	60.0	52.7	7.3			0.56	0.55	0.01
雫石町	-	-	-	-	9.9	10.5	▲ 0.6	70.2	98.8	▲ 28.6			0.38	0.38	0.00
葛巻町	-	-	-	-	5.8	6.4	▲ 0.6	-	-	-			0.15	0.14	0.01
岩手町	-	-	-	-	12.0	13.1	▲ 1.1	56.6	72.2	▲ 15.6			0.31	0.30	0.01
紫波町	-	-	-	-	12.5	11.8	0.7	114.6	89.8	24.8			0.43	0.41	0.02
矢巾町	-	-	-	-	14.9	15.5	▲ 0.6	186.5	170.6	15.9			0.65	0.63	0.02
西和賀町	-	-	-	-	8.8	9.8	▲ 1.0	68.3	62.1	6.2			0.15	0.15	0.00
金ヶ崎町	-	-	-	-	16.6	17.5	▲ 0.9	42.6	50.8	▲ 8.2			0.57	0.58	▲ 0.01
平泉町	-	-	-	-	9.0	10.2	▲ 1.2	39.9	46.7	▲ 6.8			0.31	0.30	0.01
住田町	-	-	-	-	6.4	6.2	0.2	-	-	-			0.17	0.16	0.01
大槌町	-	-	-	-	11.1	11.3	▲ 0.2	-	-	-			0.24	0.22	0.02
山田町	-	-	-	-	9.9	11.0	▲ 1.1	-	-	-			0.27	0.26	0.01
岩泉町	-	-	-	-	6.3	6.8	▲ 0.5	-	-	-			0.15	0.14	0.01
田野畑村	-	-	-	-	9.0	9.6	▲ 0.6	-	-	-			0.13	0.12	0.01
普代村	-	-	-	-	11.7	12.3	▲ 0.6	3.3	-	3.3			0.14	0.14	0.00
軽米町	-	-	-	-	9.3	10.1	▲ 0.8	72.6	68.5	4.1			0.22	0.21	0.01
野田村	-	-	-	-	6.1	6.1	0.0	-	-	-			0.17	0.16	0.01
九戸村	-	-	-	-	3.9	4.8	▲ 0.9	-	-	-			0.18	0.17	0.01
洋野町	-	-	-	-	9.6	9.5	0.1	42.7	57.0	▲ 14.3			0.23	0.21	0.02
一戸町	-	-	-	-	8.3	9.3	▲ 1.0	60.6	65.0	▲ 4.4			0.32	0.31	0.01
県平均(単純)	-	-	-	-	10.7	11.2	▲ 0.5	51.3	51.5	▲ 0.2	0公営企業	0公営企業	0.34	0.33	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	10.6	11.2	▲ 0.6	67.1	68.5	▲ 1.4			0.38	0.37	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	10.7	11.2	▲ 0.5	23.5	21.9	1.6			0.27	0.25	

※注記

- 1 「標財」は標準財政規模の略。
- 2 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・臨財債含む)			標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	H27	H26	増減	H27	H26	増減	H27	H26	増減	H27	H26	増減	H27	H26	増減
盛岡市	45.3	45.8	▲ 0.5	2.8	2.2	0.6	94.6	93.2	1.4	64,272,557	64,995,118	▲ 722,561	4,777,102	5,112,857	▲ 335,755
宮古市	43.8	36.3	7.5	21.5	8.9	12.6	92.4	93.8	▲ 1.4	18,766,025	18,561,939	204,086	934,342	1,088,397	▲ 154,055
大船渡市	54.0	48.7	5.3	26.8	33.3	▲ 6.5	89.9	92.9	▲ 3.0	11,354,478	11,207,817	146,661	635,105	599,918	35,187
花巻市	33.4	33.4	0.0	5.4	5.5	▲ 0.1	87.1	86.0	1.1	28,999,214	29,099,202	▲ 99,988	1,785,994	1,912,801	▲ 126,807
北上市	47.1	48.8	▲ 1.7	1.7	2.9	▲ 1.2	89.5	88.5	1.0	21,948,175	21,700,577	247,598	1,657,613	1,864,767	▲ 207,154
久慈市	37.2	33.3	3.9	7.7	5.1	2.6	91.9	87.8	4.1	11,891,497	11,836,843	54,654	668,337	714,379	▲ 46,042
遠野市	29.1	26.2	2.9	2.3	3.6	▲ 1.3	87.1	83.2	3.9	11,337,636	11,242,466	95,170	590,912	620,855	▲ 29,943
一関市	26.8	28.1	▲ 1.3	6.1	6.6	▲ 0.5	88.6	89.3	▲ 0.7	41,824,484	41,342,752	481,732	2,402,897	2,548,216	▲ 145,319
陸前高田市	49.7	46.9	2.8	6.1	31.6	▲ 25.5	86.8	80.3	6.5	6,952,384	7,031,491	▲ 79,107	335,372	375,877	▲ 40,505
釜石市	52.3	37.7	14.6	7.8	66.0	▲ 58.2	98.8	95.8	3.0	10,694,817	10,393,349	301,468	540,183	663,988	▲ 123,805
二戸市	29.1	31.4	▲ 2.3	8.0	6.7	1.3	88.9	89.9	▲ 1.0	10,256,660	10,153,416	103,244	568,283	593,474	▲ 25,191
八幡平市	29.5	25.4	4.1	5.6	3.7	1.9	85.9	85.8	0.1	12,184,441	12,132,964	51,477	644,282	679,077	▲ 34,795
奥州市	29.5	32.9	▲ 3.4	1.1	1.3	▲ 0.2	89.3	88.5	0.8	36,065,118	35,894,891	170,227	2,085,574	2,276,813	▲ 191,239
滝沢市	37.4	40.1	▲ 2.7	3.3	3.9	▲ 0.6	92.2	90.2	2.0	10,327,823	10,140,452	187,371	738,353	790,281	▲ 51,928
雫石町	35.3	33.0	2.3	5.1	10.3	▲ 5.2	87.4	86.9	0.5	6,269,237	6,149,064	120,173	374,488	394,767	▲ 20,279
葛巻町	17.1	22.8	▲ 5.7	14.2	8.3	5.9	81.6	83.1	▲ 1.5	3,938,445	3,817,412	121,033	192,122	195,233	▲ 3,111
岩手町	27.1	29.3	▲ 2.2	4.5	3.5	1.0	84.1	89.2	▲ 5.1	5,463,485	5,373,684	89,801	291,643	303,782	▲ 12,139
紫波町	36.7	36.1	0.6	2.3	4.0	▲ 1.7	87.3	89.0	▲ 1.7	8,365,950	8,192,560	173,390	505,568	512,030	▲ 6,462
矢巾町	45.2	46.2	▲ 1.0	6.3	6.0	0.3	94.6	94.2	0.4	6,397,350	6,323,790	73,560	470,634	466,587	4,047
西和賀町	19.0	27.3	▲ 8.3	4.3	4.8	▲ 0.5	84.4	83.0	1.4	4,662,131	4,668,390	▲ 6,259	220,538	231,006	▲ 10,468
金ヶ崎町	40.0	44.7	▲ 4.7	5.8	4.3	1.5	76.8	74.9	1.9	5,210,245	5,170,698	39,547	433,656	495,665	▲ 62,009
平泉町	27.7	30.1	▲ 2.4	4.5	4.7	▲ 0.2	88.3	89.4	▲ 1.1	2,958,398	2,865,835	92,563	159,364	163,799	▲ 4,435
住田町	20.9	23.4	▲ 2.5	3.6	6.0	▲ 2.4	81.9	80.5	1.4	3,161,242	3,104,106	57,136	152,502	158,469	▲ 5,967
大槌町	35.0	41.4	▲ 6.4	75.2	71.1	4.1	81.2	81.8	▲ 0.6	4,330,543	4,117,214	213,329	218,219	235,363	▲ 17,144
山田町	48.6	43.6	5.0	13.7	0.7	13.0	86.3	82.2	4.1	5,012,990	4,923,550	89,440	259,631	272,595	▲ 12,964
岩泉町	26.5	25.5	1.0	17.4	4.6	12.8	79.4	80.6	▲ 1.2	5,670,200	5,496,148	174,052	268,713	272,654	▲ 3,941
田野畑村	51.9	42.5	9.4	15.9	21.6	▲ 5.7	84.3	86.3	▲ 2.0	2,357,792	2,324,080	33,712	107,198	112,769	▲ 5,571
普代村	16.9	22.7	▲ 5.8	2.7	2.9	▲ 0.2	89.1	89.6	▲ 0.5	1,779,901	1,678,062	101,839	85,667	82,851	2,816
軽米町	19.0	29.4	▲ 10.4	5.6	4.8	0.8	86.4	83.7	2.7	3,970,438	3,878,380	92,058	200,781	206,215	▲ 5,434
野田村	43.4	17.3	26.1	7.6	17.5	▲ 9.9	85.9	92.0	▲ 6.1	2,060,107	2,022,770	37,337	98,257	101,536	▲ 3,279
九戸村	18.9	18.5	0.4	6.5	6.4	0.1	74.6	75.1	▲ 0.5	2,821,618	2,756,588	65,030	137,698	142,388	▲ 4,690
洋野町	23.4	20.5	2.9	7.0	7.4	▲ 0.4	90.9	89.9	1.0	6,901,052	6,851,859	49,193	330,213	360,207	▲ 29,994
一戸町	32.7	30.9	1.8	5.0	6.0	▲ 1.0	88.5	87.9	0.6	5,255,453	5,134,010	121,443	281,815	280,468	1,347
県平均(単純)	34.2	33.3		9.5	11.4		87.2	86.8		383,461,886	380,581,477	2,880,409	23,153,056	24,830,084	▲ 1,677,028
内陸平均(単純)	30.8	32.6		5.0	5.0		86.6	86.3		295,690,100	294,136,355	1,553,745	18,671,819	19,949,550	▲ 1,277,731
沿岸平均(単純)	40.2	34.7		17.5	22.6		88.1	87.8		87,771,786	86,445,122	1,326,664	4,481,237	4,880,534	▲ 399,297

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標財(臨財債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	H27	H26	増減	H27	H26	増減	H27	H26	増減	H27(対標財)	H26(対標財)	増減
盛岡市	12,859,305	12,758,058	101,247	20.0	19.6	0.4	132,051,241	130,695,727	1,355,514	220.1	224.1	▲ 4.0
宮古市	37,705,131	51,658,810	▲ 13,953,679	200.9	278.3	▲ 77.4	34,194,456	34,184,006	10,450	49.0	46.6	2.4
大船渡市	27,172,974	37,532,643	▲ 10,359,669	239.3	334.9	▲ 95.6	21,498,545	20,831,282	667,263	230.3	161.7	68.6
花巻市	13,133,654	12,456,489	677,165	45.3	42.8	2.5	53,328,358	53,295,875	32,483	152.7	153.1	▲ 0.4
北上市	6,639,574	6,064,218	575,356	30.3	27.9	2.3	37,415,784	39,599,342	▲ 2,183,558	142.9	157.7	▲ 14.8
久慈市	4,797,784	6,381,266	▲ 1,583,482	40.3	53.9	▲ 13.6	25,216,383	26,307,036	▲ 1,090,653	196.7	200.3	▲ 3.6
遠野市	4,566,373	4,779,179	▲ 212,806	40.3	42.5	▲ 2.2	21,437,749	21,331,553	106,196	166.4	152.7	13.7
一関市	22,391,185	19,604,606	2,786,579	53.5	47.4	6.1	88,081,242	86,006,756	2,074,486	166.6	170.7	▲ 4.1
陸前高田市	60,654,356	71,478,864	▲ 10,824,508	872.4	1016.6	▲ 144.1	12,337,501	12,567,077	▲ 229,576	1,536.0	1,370.2	165.8
釜石市	83,240,976	90,447,492	▲ 7,206,516	778.3	870.2	▲ 91.9	20,109,291	20,274,914	▲ 165,623	▲ 137.8	▲ 113.8	▲ 24.0
二戸市	5,321,534	4,853,521	468,013	51.9	47.8	4.1	19,977,503	20,659,449	▲ 681,946	143.5	156.4	▲ 12.9
八幡平市	11,944,821	11,387,041	557,780	98.0	93.9	4.2	18,584,048	19,325,902	▲ 741,854	70.7	86.7	▲ 16.0
奥州市	15,168,431	13,715,425	1,453,006	42.1	38.2	3.8	79,559,574	80,513,037	▲ 953,463	196.2	197.5	▲ 1.3
滝沢市	1,607,053	1,767,869	▲ 160,816	15.6	17.4	▲ 1.9	15,848,400	14,903,304	945,096	145.5	141.3	4.2
雫石町	2,313,405	1,524,469	788,936	36.9	24.8	12.1	8,425,334	8,440,327	▲ 14,993	99.8	114.9	▲ 15.1
葛巻町	5,196,840	4,730,474	466,366	132.0	123.9	8.0	6,268,011	5,610,680	657,331	28.8	24.6	4.2
岩手町	1,856,821	1,636,053	220,768	34.0	30.4	3.5	9,104,176	9,407,719	▲ 303,543	146.9	158.7	▲ 11.8
紫波町	1,994,182	2,023,484	▲ 29,302	23.8	24.7	▲ 0.9	11,338,798	11,128,625	210,173	198.7	170.5	28.2
矢巾町	2,515,978	2,560,568	▲ 44,590	39.3	40.5	▲ 1.2	13,204,529	12,910,580	293,949	244.0	265.4	▲ 21.4
西和賀町	3,114,262	2,606,067	508,195	66.8	55.8	11.0	7,589,499	7,764,727	▲ 175,228	103.2	119.8	▲ 16.6
金ヶ崎町	3,183,230	2,635,369	547,861	61.1	51.0	10.1	8,708,333	9,154,100	▲ 445,767	112.8	128.0	▲ 15.2
平泉町	1,879,270	1,716,443	162,827	63.5	59.9	3.6	4,851,750	5,009,169	▲ 157,419	100.7	115.2	▲ 14.5
住田町	3,971,746	3,376,836	594,910	125.6	108.8	16.9	6,169,630	5,895,628	274,002	69.6	81.2	▲ 11.6
大槌町	70,885,132	59,878,037	11,007,095	1,636.9	1454.3	182.5	5,986,234	5,924,096	62,138	▲ 419.1	▲ 297.0	▲ 122.1
山田町	58,631,819	62,277,895	▲ 3,646,076	1,169.6	1264.9	▲ 95.3	6,995,729	7,090,877	▲ 95,148	▲ 299.0	▲ 102.6	▲ 196.4
岩泉町	7,304,652	8,879,088	▲ 1,574,436	128.8	161.6	▲ 32.7	13,421,932	12,590,265	831,667	126.3	125.2	1.1
田野畑村	10,903,477	14,192,973	▲ 3,289,496	462.4	610.7	▲ 148.2	4,420,478	4,626,836	▲ 206,358	▲ 237.4	▲ 396.0	158.6
普代村	1,730,115	1,698,190	31,925	97.2	101.2	▲ 4.0	3,657,030	3,531,436	125,594	124.5	130.4	▲ 5.9
軽米町	2,308,287	2,216,135	92,152	58.1	57.1	1.0	7,121,960	6,940,875	181,085	129.7	131.4	▲ 1.7
野田村	6,384,580	11,394,856	▲ 5,010,276	309.9	563.3	▲ 253.4	3,234,965	3,061,551	173,414	▲ 106.5	▲ 241.2	134.7
九戸村	4,670,014	4,183,166	486,848	165.5	151.8	13.8	4,101,350	3,983,348	118,002	▲ 18.7	▲ 5.7	▲ 13.0
洋野町	6,146,165	5,474,785	671,380	89.1	79.9	9.2	14,574,461	14,496,251	78,210	122.7	132.0	▲ 9.3
一戸町	2,346,018	2,287,188	58,830	44.6	44.5	0.1	7,965,845	8,288,281	▲ 322,436	112.9	124.3	▲ 11.4
県計	504,539,144	540,177,557	▲ 35,638,413	131.6	141.9		726,780,119	726,350,631	429,488	160.8	163.5	
内陸計	128,981,983	118,882,658	10,099,325	43.6	40.4		561,133,114	560,865,004	268,110	165.3	170.2	
沿岸計	375,557,161	421,294,899	▲ 45,737,738	427.9	487.4		165,647,005	165,485,627	161,378	145.5	140.9	

11-3 財政分析指標クロス表（平成27年度決算）

県平均 (単純平均)	実質公債費比率(3カ年平均)	10.7%
	将来負担比率	51.3%

